令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　佐賀県

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	233,301	人
平成２７年国調	236,372	人
増減率	-1.3	%
面積	431.82	k㎡
人口密度	540	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	230,316	人	228,644	人
令 3. 1. 1	231,648	人	229,859	人
増減率	-0.6	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,901	6,668
	5.4	6.1
第２次	20,742	21,156
	18.8	19.3
第３次	83,465	81,520
	75.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
41	2015	地方交付税種地	1－5
佐賀県	佐賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,073,231	26.2	29,730,291	53.7
地方譲与税	752,588	0.6	752,588	1.4
利子割交付金	25,204	0.0	25,204	0.0
配当割交付金	130,422	0.1	130,422	0.2
株式等譲渡所得割交付金	133,199	0.1	133,199	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,638,475	4.7	5,638,475	10.2
ゴルフ場利用税交付金	36,964	0.0	36,964	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,927	0.0	43,927	0.1
法人事業税交付金	528,251	0.4	528,251	1.0
地方特例交付金等	576,104	0.5	548,866	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	216,954	0.2	216,954	0.4
自動車税減収補填特例交付金	14,445	0.0	14,445	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,296	0.0	10,296	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	334,409	0.3	307,171	0.6
地方交付税	19,174,719	16.2	17,323,943	31.3
内訳 普通交付税	17,323,943	14.6	17,323,943	31.3
特別交付税	1,850,697	1.6	－	－
震災復興特別交付税	79	0.0	－	－
（一般財源計）	58,113,084	48.9	54,892,130	99.1
交通安全対策特別交付金	58,537	0.0	58,537	0.1
分担金・負担金	941,471	0.8	－	－
使用料	887,487	0.7	105,120	0.2
手数料	947,921	0.8	－	－
国庫支出金	28,484,228	24.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,829,604	9.1	－	－
財産収入	1,588,356	1.3	105,160	0.2
寄附金	1,537,276	1.3	－	－
繰入金	1,637,279	1.4	－	－
繰越金	3,017,964	2.5	－	－
諸収入	2,113,433	1.8	251,417	0.5
地方債	8,569,638	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,080,000	2.6	－	－
歳入合計	118,726,278	100.0	55,412,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,719,309	95.6	735,498
法定普通税	29,719,309	95.6	735,498
市町村民税	14,955,371	48.1	735,498
内訳 個人均等割	406,063	1.3	－
所得割	11,592,957	37.3	－
法人均等割	862,211	2.8	142,591
法人税割	2,094,140	6.7	592,907
固定資産税	12,374,458	39.8	－
うち純固定資産税	12,259,662	39.5	－
軽自動車税	765,530	2.5	－
市町村たばこ税	1,623,950	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,353,922	4.4	－
法定目的税	1,353,922	4.4	－
内訳 入湯税	10,982	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,342,940	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,073,231	100.0	735,498

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	118,726,278	133,968,400
歳出総額	114,767,392	130,950,436
歳入歳出差引	3,958,886	3,017,964
翌年度に繰越すべき財源	818,926	1,473,846
実質収支	3,139,960	1,544,118
単年度収支	1,595,842	271,897
積立金	1,612,215	657,107
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,089,297
実質単年度収支	3,208,057	-160,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,428	4,692,408	3,286
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	124	443,796	3,579
教育公務員	16	55,563	3,473
臨時職員	－	－	－
合計	1,444	4,747,971	3,288
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	9,351
副市区町村長	2	30.01.01	7,380
教育長	1	30.01.01	6,111
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,340,441	13.4	13,683,450	13,266,393	22.7
うち職員給	9,038,025	7.9	8,141,325	－	－
扶助費	35,543,371	31.0	8,347,290	8,318,112	14.2
公債費	9,581,788	8.3	9,271,925	9,271,925	15.9
内訳 元利償還金 元金	9,187,763	8.0	8,890,638	8,890,638	15.2
利子	393,987	0.3	381,249	381,249	0.7
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	60,465,600	52.7	31,302,665	30,856,430	52.8
物件費	13,991,022	12.2	8,732,385	7,162,448	12.2
維持補修費	1,854,647	1.6	1,462,981	1,462,890	2.5
補助費等	11,498,225	10.0	9,970,375	5,858,422	10.0
うち一部事務組合負担金	3,546,238	3.1	3,543,021	3,463,443	5.9
繰出金	8,630,705	7.5	7,045,348	6,814,434	11.7
積立金	3,792,503	3.3	1,698,163	－	－
投資・出資金・貸付金	957,427	0.8	29,117	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,577,263	11.8	2,158,788		
うち人件費	146,520	0.1	146,520		
内訳 普通建設事業費	12,383,836	10.8	1,954,857		
うち補助	5,442,419	4.7	249,447		
うち単独	6,565,925	5.7	1,601,718		
災害復旧事業費	1,193,427	1.0	203,931		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	114,767,392	100.0	62,399,822		

経常経費充当一般財源等計
52,154,624 千円
経常収支比率
89.2 % （ 94.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
66,358,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	546,059	0.5	－	545,375
総務費	14,609,077	12.7	2,758,490	8,322,366
民生費	46,572,377	40.6	864,715	17,174,237
衛生費	8,654,911	7.5	88,035	5,761,638
労働費	61,463	0.1	－	4,963
農林水産業費	4,643,989	4.0	1,714,758	2,321,052
商工費	3,438,370	3.0	76,708	2,164,211
土木費	8,864,622	7.7	3,517,836	5,492,845
消防費	4,236,991	3.7	464,566	3,688,838
教育費	12,162,004	10.6	2,898,728	7,246,375
災害復旧費	1,193,427	1.0	－	203,931
公債費	9,581,788	8.3	－	9,271,925
諸支出金	202,314	0.2	－	202,066
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	114,767,392	100.0	12,383,836	62,399,822

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	12,066,056
	下水道	2,830,223
	病院	332,013
	交通	202,314
	上水道	61,790
	国民健康保険	2,104,089
	その他	6,535,627

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	311,518
再差引収支	123,676
加入世帯数（世帯）	28,027
被保険者数（人）	44,726
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	－
保険給付費	408

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	27,359,451	28,303,483
基準財政需要額	44,730,060	43,128,310
標準税収入額等	34,721,771	35,892,073
標準財政規模	56,299,975	54,041,763
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	5.6	2.9
公債費負担比率（％）	14.0	13.9
判断比率 全健化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.7	1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,991,990	6,379,775
減債	6,046,748	6,022,686
特定目的	8,935,720	8,366,479
地方債現在高	94,302,663	94,920,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,070,663
保証・補償	1,226,664	1,672,479
その他	8,293,235	9,238,445
実質的なもの	3,377,120	3,616,330
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,097,437	3,095,728

徴収率（％）	現年	計	過年	計
合計	99.6	98.9	98.8	98.3
市町村民税	99.6	99.1	99.0	98.6
純固定資産税	99.6	98.5	98.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,373	人
平成２７年国調	122,785	人
増減率	-4.4	%
面積	487.60	k㎡
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	118,400	人	117,693	人
令 3. 1. 1	119,869	人	119,093	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第２次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第３次	36,706	37,208
	66.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023	地方交付税種地	1－3
佐賀県	唐津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,740,106	14.4	12,740,106	36.5
地方譲与税	558,989	0.6	558,989	1.6
利子割交付金	9,912	0.0	9,912	0.0
配当割交付金	51,198	0.1	51,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,255	0.1	52,255	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,750,122	3.1	2,750,122	7.9
ゴルフ場利用税交付金	39,865	0.0	39,865	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,993	0.0	31,993	0.1
法人事業税交付金	136,967	0.2	136,967	0.4
地方特例交付金等	291,169	0.3	291,169	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,043	0.1	82,043	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,521	0.0	10,521	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,945	0.0	5,945	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	192,660	0.2	192,660	0.6
地方交付税	19,888,438	22.6	18,075,371	51.8
内訳 普通交付税	18,075,371	20.5	18,075,371	51.8
特別交付税	1,813,067	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,551,014	41.5	34,737,947	99.6
交通安全対策特別交付金	23,512	0.0	23,512	0.1
分担金・負担金	748,182	0.8	－	－
使用料	1,196,791	1.4	66,312	0.2
手数料	445,195	0.5	540	0.0
国庫支出金	16,168,121	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,172,253	7.0	－	－
財産収入	139,512	0.2	40,416	0.1
寄附金	5,120,832	5.8	－	－
繰入金	4,581,849	5.2	－	－
繰越金	865,756	1.0	－	－
諸収入	4,301,562	4.9	459	0.0
地方債	11,856,699	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,162,299	1.3	－	－
歳入合計	88,171,278	100.0	34,869,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,723,314	99.9	135,897
法定普通税	12,723,314	99.9	135,897
市町村民税	5,433,801	42.7	135,897
内訳 個人均等割	199,501	1.6	－
所得割	4,506,191	35.4	－
法人均等割	251,727	2.0	－
法人税割	476,382	3.7	135,897
固定資産税	5,877,518	46.1	－
うち純固定資産税	5,776,719	45.3	－
軽自動車税	462,164	3.6	－
市町村たばこ税	949,831	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,792	0.1	－
法定目的税	16,792	0.1	－
内訳 入湯税	16,792	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,740,106	100.0	135,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,171,278	90,651,699
歳出総額	86,011,095	88,985,943
歳入歳出差引	2,160,183	1,665,756
翌年度に繰越すべき財源	633,760	87,947
実質収支	1,526,423	1,577,809
単年度収支	-51,386	642,597
積立金	1,175,393	603,206
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,013,703
実質単年度収支	1,124,007	232,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,141	3,485,755	3,055
うち消防職員	180	523,980	2,911
うち技能労務員	84	283,500	3,375
教育公務員	8	31,648	3,956
臨時職員	－	－	－
合計	1,149	3,517,403	3,061
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,700
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	6,900
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.03.19	5,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.03.19	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	2.03.19	4,380
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,904,944	11.5	8,977,966	8,805,971	24.4
うち職員給	6,260,205	7.3	5,779,459	－	－
扶助費	18,517,427	21.5	4,066,599	4,066,326	11.3
公債費	8,026,907	9.3	7,726,762	7,726,762	21.4
内訳 元利償還金 元金	7,740,979	9.0	7,463,979	7,463,979	20.7
利子	285,782	0.3	262,637	262,637	0.7
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	36,449,278	42.4	20,771,327	20,599,059	57.2
物件費	12,290,414	14.3	4,829,850	4,032,910	11.2
維持補修費	250,291	0.3	134,556	119,980	0.3
補助費等	7,280,707	8.5	5,043,165	1,836,020	5.1
うち一部事務組合負担金	10,862	0.0	10,862	10,862	0.0
繰出金	5,347,277	6.2	4,264,896	3,729,764	10.4
積立金	6,901,053	8.0	4,472,051	－	－
投資・出資金・貸付金	1,072,515	1.2	586,015	381,014	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,419,560	19.1	1,449,992		
うち人件費	305,983	0.4	304,978		
内訳 普通建設事業費	15,675,133	18.2	1,352,598		
うち補助	3,403,732	4.0	61,817		
うち単独	11,969,417	13.9	1,280,654		
災害復旧事業費	744,427	0.9	97,394		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	86,011,095	100.0	41,551,852		

経常経費充当一般財源等計	
	30,698,747 千円
経常収支比率	
	85.2 % （ 88.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	43,712,035 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	339,366	0.4	－	338,717
総務費	22,056,280	25.6	7,197,252	8,478,917
民生費	26,469,266	30.8	147,015	10,032,576
衛生費	5,147,764	6.0	423,893	2,926,126
労働費	55,683	0.1	－	5,683
農林水産業費	3,203,143	3.7	878,365	1,153,816
商工費	2,336,856	2.7	70,983	1,349,918
土木費	6,713,247	7.8	2,636,579	3,843,387
消防費	2,165,469	2.5	300,984	1,631,119
教育費	8,646,163	10.1	3,914,414	3,872,161
災害復旧費	744,427	0.9	－	97,394
公債費	8,026,907	9.3	－	7,726,762
諸支出金	106,524	0.1	105,648	95,276
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,011,095	100.0	15,675,133	41,551,852

繰出の状況		会計の状況		
公営事業会計	合計	8,572,952	国民健康保険事業会計 実質収支	409,145
下水道	2,846,936	再差引収支	199,772	
上水道	254,006	加入世帯数（世帯）	16,227	
病院	123,857	被保険者数（人）	26,799	
介護サービス	18,222	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108	
国民健康保険	1,283,611	国庫支出金	－	
その他	4,046,320	保険給付費	406	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,554,179	12,964,265
基準財政需要額	30,630,787	29,722,380
標準税収入額等	15,754,270	16,288,684
標準財政規模	35,430,604	34,350,549
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	4.3	4.6
公債費負担比率（％）	17.7	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	11.9
将来負担比率（％）	115.2	112.7
積立金現在高 財調	3,115,243	1,139,850
減債	403,044	432,668
特定目的	15,336,994	14,162,719
地方債現在高	88,654,556	84,538,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	377,669	472,069
保証・補償	－	25,754
その他	11,299,484	3,768,027
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,000,000	3,500,000
土地開発基金現在高	1,651,508	1,646,321
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.6	99.0 97.2
市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.8
純固定資産税	99.2 97.0	98.7 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,196	人
平成２７年国調	72,902	人
増減率	1.8	%
面積	71.72	k㎡
人口密度	1,035	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	74,037 人	72,873 人
令 3. 1. 1	73,983 人	72,684 人
増減率	0.1 %	0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	542	665
	1.6	2.0
第２次	8,238	7,981
	24.6	24.4
第３次	24,647	24,127
	73.7	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
41	2031	地方交付税種地	1－4
佐賀県	鳥栖市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,131,325	37.3	12,467,256	75.7
地方譲与税	244,864	0.7	244,864	1.5
利子割交付金	7,750	0.0	7,750	0.0
配当割交付金	40,276	0.1	40,276	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,190	0.1	41,190	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,794,778	5.1	1,794,778	10.9
ゴルフ場利用税交付金	15,258	0.0	15,258	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,042	0.0	15,042	0.1
法人事業税交付金	311,002	0.9	311,002	1.9
地方特例交付金等	178,808	0.5	171,430	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	86,224	0.2	86,224	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,946	0.0	4,946	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,157	0.0	3,157	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	84,481	0.2	77,103	0.5
地方交付税	1,627,381	4.6	1,263,138	7.7
内訳 普通交付税	1,263,138	3.6	1,263,138	7.7
特別交付税	364,243	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,407,674	49.5	16,371,984	99.4
交通安全対策特別交付金	16,714	0.0	16,714	0.1
分担金・負担金	287,773	0.8	2,811	0.0
使用料	358,360	1.0	32,932	0.2
手数料	168,928	0.5	－	－
国庫支出金	8,157,135	23.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,068	0.1	19,068	0.1
都道府県支出金	2,473,830	7.0	－	－
財産収入	82,345	0.2	6,575	0.0
寄附金	533,199	1.5	－	－
繰入金	215,340	0.6	－	－
繰越金	1,238,773	3.5	－	－
諸収入	881,015	2.5	19,393	0.1
地方債	3,330,500	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	650,000	1.8	－	－
歳入合計	35,170,654	100.0	16,469,477	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,462,455	94.9	400,359
法定普通税	12,462,455	94.9	400,359
市町村民税	5,276,744	40.2	400,359
内訳 個人均等割	132,934	1.0	－
所得割	3,559,956	27.1	－
法人均等割	415,410	3.2	68,816
法人税割	1,168,444	8.9	331,543
固定資産税	6,362,086	48.4	－
うち純固定資産税	6,347,184	48.3	－
軽自動車税	220,097	1.7	－
市町村たばこ税	603,528	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	668,870	5.1	－
法定目的税	668,870	5.1	－
内訳 入湯税	4,801	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	664,069	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,131,325	100.0	400,359

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	35,170,654	37,379,668
歳出総額	33,634,140	36,140,895
歳入歳出差引	1,536,514	1,238,773
翌年度に繰越すべき財源	258,583	365,605
実質収支	1,277,931	873,168
単年度収支	404,763	-41,788
積立金	535,972	458,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	27,717	100,914
実質単年度収支	913,018	315,298

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	406	1,264,690	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	42,516	3,543
教育公務員	3	12,099	4,033
臨時職員	－	－	－
合計	409	1,276,789	3,122
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,560
副市区町村長	2	26.04.01	7,660
教育長	1	26.04.01	6,290
議会議長	1	15.04.01	4,930
議会副議長	1	15.04.01	4,410
議会議員	20	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,261,099	12.7	3,869,315	3,772,013	22.0
うち職員給	2,401,979	7.1	2,143,244	－	－
扶助費	9,787,342	29.1	2,276,419	2,259,140	13.2
公債費	1,761,121	5.2	1,745,534	1,732,782	10.1
内訳 元利償還金 元金	1,683,662	5.0	1,668,331	1,655,727	9.7
元利償還金 利子	77,435	0.2	77,179	77,031	0.4
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	15,809,562	47.0	7,891,268	7,763,935	45.4
物件費	3,564,342	10.6	2,533,083	2,164,694	12.6
維持補修費	112,420	0.3	66,470	60,618	0.4
補助費等	3,543,116	10.5	3,242,100	2,092,131	12.2
うち一部事務組合負担金	1,544,413	4.6	1,544,195	1,406,045	8.2
繰出金	2,449,015	7.3	2,019,230	1,788,729	10.4
積立金	2,208,208	6.6	2,094,342	－	－
投資・出資金・貸付金	424,532	1.3	1,532	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,522,945	16.4	1,116,590		
うち人件費	121,994	0.4	102,512		
内訳 普通建設事業費	5,383,742	16.0	1,079,393		
うち補助	2,097,071	6.2	120,208		
うち単独	3,253,241	9.7	943,555		
災害復旧事業費	139,203	0.4	37,197		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,634,140	100.0	18,964,615		

経常経費充当一般財源等計	
	13,870,107 千円
経常収支比率	
	81.0 % （ 84.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,501,129 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,619	0.7	－	243,061
総務費	6,372,665	18.9	1,478,084	4,656,281
民生費	13,349,022	39.7	145,504	5,178,259
衛生費	2,683,989	8.0	124,240	1,894,505
労働費	96,759	0.3	1,399	11,759
農林水産業費	450,714	1.3	161,382	280,855
商工費	937,760	2.8	21,020	590,448
土木費	3,565,379	10.6	2,305,966	1,526,264
消防費	771,347	2.3	5,397	760,915
教育費	3,261,197	9.7	1,140,750	2,038,172
災害復旧費	139,203	0.4	－	37,197
公債費	1,762,486	5.2	－	1,746,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,634,140	100.0	5,383,742	18,964,615

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,974,764
	下水道	517,469
	宅地造成	9,151
	上水道	8,280
	工業用水道	－
	国民健康保険	691,331
	その他	1,748,533

国民健康保険事業の状況	
実質収支	220,299
再差引収支	129,320
加入世帯数（世帯）	8,064
被保険者数（人）	12,191
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	429

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,867,967	11,532,597
基準財政需要額	12,132,302	11,964,406
標準税収入額等	13,849,252	14,776,647
標準財政規模	16,419,270	15,640,917
財政力指数	0.94	0.96
実質収支比率（％）	7.8	5.6
公債費負担比率（％）	8.5	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,609,139	4,100,884
減債	2,045,761	1,456,140
特定目的	6,681,958	5,772,815
地方債現在高	19,444,149	17,797,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	256,141	310,291
保証・補償	－	－
その他	927,915	999,911
実質的なもの	293,075	173,267
収益事業収入	100,800	18,000
土地開発基金現在高	770,051	768,006

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.6	98.4	98.9	97.5
市町村民税	99.4	97.8	99.1	97.4
純固定資産税	99.7	98.8	98.6	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,295	人
平成２７年国調	19,749	人
増減率	-7.4	%
面積	96.56	k㎡
人口密度	189	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,569 人	18,390 人
令 3. 1. 1	18,721 人	18,523 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	705	823
	8.0	8.7
第２次	2,410	2,652
	27.4	28.1
第３次	5,690	5,949
	64.6	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2040	地方交付税種地	2－2
佐賀県	多久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,893,651	12.2	1,893,651	30.3
地方譲与税	118,839	0.8	118,839	1.9
利子割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0
配当割交付金	6,987	0.0	6,987	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,115	0.0	7,115	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	438,316	2.8	438,316	7.0
ゴルフ場利用税交付金	36,026	0.2	36,026	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,010	0.0	7,010	0.1
法人事業税交付金	25,619	0.2	25,619	0.4
地方特例交付金等	47,124	0.3	47,124	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,339	0.1	11,339	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	32,438	0.2	32,438	0.5
地方交付税	4,744,422	30.4	3,626,132	58.1
内訳 普通交付税	3,626,132	23.3	3,626,132	58.1
特別交付税	1,118,290	7.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,326,470	47.0	6,208,180	99.5
交通安全対策特別交付金	3,157	0.0	3,157	0.1
分担金・負担金	208,942	1.3	－	－
使用料	101,507	0.7	22,674	0.4
手数料	43,395	0.3	－	－
国庫支出金	3,001,504	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,602,059	10.3	－	－
財産収入	79,277	0.5	5,406	0.1
寄附金	702,364	4.5	－	－
繰入金	631,515	4.1	－	－
繰越金	549,059	3.5	－	－
諸収入	223,097	1.4	1,493	0.0
地方債	1,110,793	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	280,011	1.8	－	－
歳入合計	15,583,139	100.0	6,240,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,891,225	99.9	24,102
法定普通税	1,891,225	99.9	24,102
市町村民税	761,537	40.2	24,102
内訳 個人均等割	31,227	1.6	－
所得割	598,743	31.6	－
法人均等割	46,919	2.5	－
法人税割	84,648	4.5	24,102
固定資産税	900,959	47.6	－
うち純固定資産税	896,672	47.4	－
軽自動車税	80,080	4.2	－
市町村たばこ税	148,649	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,426	0.1	－
法定目的税	2,426	0.1	－
内訳 入湯税	2,426	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,893,651	100.0	24,102

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,583,139	16,804,419
歳出総額	14,852,737	16,255,360
歳入歳出差引	730,402	549,059
翌年度に繰越すべき財源	172,610	436,684
実質収支	557,792	112,375
単年度収支	445,417	-272,362
積立金	355,150	3
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	800,567	-272,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	182	573,664	3,152
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	11,748	3,916
臨時職員	－	－	－
合計	185	585,412	3,164
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	13	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,817,930	12.2	1,623,636	1,407,831	21.6
うち職員給	1,003,576	6.8	894,501	－	－
扶助費	2,857,654	19.2	701,128	666,070	10.2
公債費	1,379,330	9.3	1,328,533	1,326,060	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,333,642	9.0	1,283,421	1,283,421	19.7
利子	45,688	0.3	45,112	42,639	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,054,914	40.8	3,653,297	3,399,961	52.1
物件費	1,774,755	11.9	766,737	611,085	9.4
維持補修費	118,894	0.8	75,939	64,333	1.0
補助費等	1,503,682	10.1	1,195,681	941,035	14.4
うち一部事務組合負担金	531,830	3.6	527,506	508,456	7.8
繰出金	1,183,971	8.0	1,004,124	901,796	13.8
積立金	1,182,013	8.0	363,738	－	－
投資・出資金・貸付金	165,715	1.1	50,259	31,138	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,868,793	19.3	540,724	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	84,580	0.6	84,580	5,949,348 千円	
内訳 普通建設事業費	1,627,066	11.0	146,396	経常収支比率	
うち補助	1,226,354	8.3	45,227	91.2 % （ 95.3 %）	
うち単独	389,195	2.6	95,846	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	1,241,727	8.4	394,328	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,852,737	100.0	7,650,499	8,380,901 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,338	0.9	－	137,338
総務費	2,731,248	18.4	21,994	1,434,691
民生費	4,272,675	28.8	1,430	1,718,618
衛生費	1,176,039	7.9	73,130	841,659
労働費	10,291	0.1	－	264
農林水産業費	603,670	4.1	210,241	251,531
商工費	351,753	2.4	19,155	136,154
土木費	1,017,885	6.9	545,769	391,735
消防費	394,850	2.7	21,904	357,603
教育費	1,535,931	10.3	733,443	658,045
災害復旧費	1,241,727	8.4	－	394,328
公債費	1,379,330	9.3	－	1,328,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,852,737	100.0	1,627,066	7,650,499
繰出金 公営事業等への出の状況 合計	1,460,544		実質収支	35,550
下水道	228,774		再差引収支	-7,921
病院	194,559		加入世帯数（世帯）	2,572
上水道	82,014		被保険者数（人）	3,933
宅地造成	7,635		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	231,140		国庫支出金	－
その他	716,422		保険給付費	480

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,982,894	2,026,059
基準財政需要額	5,609,026	5,265,516
標準税収入額等	2,472,026	2,526,923
標準財政規模	6,378,169	5,985,934
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	8.7	1.9
公債費負担比率（％）	15.9	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	11.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	809,893	454,743
減債	758,835	689,567
特定目的	7,627,518	7,501,437
地方債現在高	14,220,354	14,443,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	316,846	1,065,770
保証・補償	－	－
その他	1,035,833	854,558
実質的なもの	545,894	599,351
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	353,462	353,443
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	98.9 97.2
市町村民税	98.9 96.8	99.1 97.1
純固定資産税	99.2 97.5	98.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	52,629	人
平成２７年国調	55,238	人
増減率	-4.7	%
面積	255.25	k㎡
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	53,336	人	52,840	人
令 3. 1. 1	53,948	人	53,370	人
増減率	-1.1	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,123	2,582
	7.9	9.3
第２次	8,526	8,891
	31.9	32.0
第３次	16,061	16,304
	60.1	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	2058	地方交付税種地	1－2
佐賀県	伊万里市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,132,859	20.6	7,132,859	48.1
地方譲与税	332,144	1.0	332,144	2.2
利子割交付金	4,547	0.0	4,547	0.0
配当割交付金	23,600	0.1	23,600	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,125	0.1	24,125	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,303,813	3.8	1,303,813	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,009	0.1	19,009	0.1
法人事業税交付金	94,643	0.3	94,643	0.6
地方特例交付金等	128,428	0.4	128,428	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,595	0.1	40,595	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,251	0.0	6,251	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,792	0.0	2,792	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78,790	0.2	78,790	0.5
地方交付税	6,611,279	19.1	5,709,863	38.5
内訳 普通交付税	5,709,863	16.5	5,709,863	38.5
特別交付税	901,416	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,674,447	45.2	14,773,031	99.7
交通安全対策特別交付金	9,885	0.0	9,885	0.1
分担金・負担金	369,740	1.1	－	－
使用料	249,119	0.7	21,634	0.1
手数料	126,221	0.4	－	－
国庫支出金	7,068,819	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,642,164	7.6	－	－
財産収入	34,517	0.1	11,651	0.1
寄附金	2,738,631	7.9	－	－
繰入金	2,531,130	7.3	－	－
繰越金	342,103	1.0	－	－
諸収入	585,679	1.7	54	0.0
地方債	2,331,012	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	686,066	2.0	－	－
歳入合計	34,703,467	100.0	14,816,255	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,132,761	100.0	116,052
法定普通税	7,132,761	100.0	116,052
市町村民税	2,723,775	38.2	116,052
内訳 個人均等割	94,476	1.3	－
所得割	2,087,420	29.3	－
法人均等割	136,557	1.9	－
法人税割	405,322	5.7	116,052
固定資産税	3,702,124	51.9	－
うち純固定資産税	3,666,031	51.4	－
軽自動車税	219,636	3.1	－
市町村たばこ税	487,226	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98	0.0	－
法定目的税	98	0.0	－
内訳 入湯税	98	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,132,859	100.0	116,052

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	34,703,467	35,662,459
歳出総額	33,934,310	35,320,356
歳入歳出差引	769,157	342,103
翌年度に繰越すべき財源	47,445	19,127
実質収支	721,712	322,976
単年度収支	398,736	108,621
積立金	786,979	189,750
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	1,185,715	248,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	399	1,248,870	3,130
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	79,926	3,633
教育公務員	5	18,813	3,763
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,267,683	3,138
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,460
副市区町村長	1	26.04.01	7,550
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	23.04.01	4,860
議会副議長	1	23.04.01	4,350
議会議員	19	23.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,972,041	11.7	3,618,655	3,519,888	22.7
うち職員給	2,269,663	6.7	2,093,013	－	－
扶助費	7,979,393	23.5	1,642,836	1,642,373	10.6
公債費	1,829,420	5.4	1,757,293	1,755,762	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,729,456	5.1	1,658,343	1,656,836	10.7
元利償還金 利子	99,960	0.3	98,946	98,922	0.6
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	13,780,854	40.6	7,018,784	6,918,023	44.6
物件費	4,214,852	12.4	1,783,290	1,567,748	10.1
維持補修費	126,000	0.4	97,768	97,768	0.6
補助費等	4,064,226	12.0	3,344,150	2,542,412	16.4
うち一部事務組合負担金	1,974,077	5.8	1,971,052	1,880,907	12.1
繰出金	2,498,081	7.4	2,009,131	1,893,870	12.2
積立金	4,168,855	12.3	1,170,878	－	－
投資・出資金・貸付金	1,231,732	3.6	929,732	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,849,710	11.3	659,364		
うち人件費	109,037	0.3	100,021		
内訳 普通建設事業費	3,623,306	10.7	624,901		
うち補助	1,696,065	5.0	76,153		
うち単独	1,822,748	5.4	525,987		
災害復旧事業費	226,404	0.7	34,463		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,934,310	100.0	17,013,097		

経常経費充当一般財源等計	
	13,019,821 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 87.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,782,254 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,845	0.7	－	224,845
総務費	8,378,950	24.7	641,650	3,434,685
民生費	12,172,869	35.9	281,918	4,728,558
衛生費	2,622,307	7.7	22,754	1,876,928
労働費	70,978	0.2	－	978
農林水産業費	1,055,120	3.1	254,116	500,903
商工費	1,215,626	3.6	33,832	875,126
土木費	1,586,181	4.7	482,203	1,053,807
消防費	1,139,868	3.4	8,877	1,037,631
教育費	3,411,742	10.1	1,897,956	1,487,880
災害復旧費	226,404	0.7	－	34,463
公債費	1,829,420	5.4	－	1,757,293
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,934,310	100.0	3,623,306	17,013,097

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への繰出	合計	4,119,466	国民健康保険
	下水道	766,051	実質収支 227,474
	工業用水道	474,799	再差引収支 122,837
	病院	275,509	加入世帯数（世帯） 7,119
	上水道	105,026	被保険者数（人） 11,023
	国民健康保険	579,731	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 110
	その他	1,918,350	国庫支出金 －
			保険給付費 435

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,896,215	7,213,111
基準財政需要額	12,606,078	12,156,294
標準税収入額等	8,699,770	9,126,468
標準財政規模	15,354,627	14,777,086
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	4.7	2.2
公債費負担比率（％）	9.9	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	12.3
将来負担比率（％）	35.0	53.2
積立金現在高 財調	2,273,174	1,486,195
減債	717,384	384,383
特定目的	4,189,655	3,604,809
地方債現在高	21,729,725	21,128,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	39,910
保証・補償	－	－
その他	1,242,056	706,351
実質的なもの	2,741,571	2,956,828
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.2	99.1 97.8
市町村民税	99.6 98.2	99.3 97.7
純固定資産税	99.3 98.0	98.8 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,914	人
平成２７年国調	49,062	人
増減率	-2.3	%
面積	195.40	k㎡
人口密度	245	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	48,151	人	47,909	人
令3. 1. 1	48,637	人	48,366	人
増減率	-1.0	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,301	1,472
	5.5	6.3
第２次	6,478	6,662
	27.6	28.3
第３次	15,683	15,382
	66.8	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
41	2066	地方交付税種地	1－2
佐賀県	武雄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,764,464	17.2	5,764,464	42.0
地方譲与税	231,553	0.7	231,553	1.7
利子割交付金	4,104	0.0	4,104	0.0
配当割交付金	21,193	0.1	21,193	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,627	0.1	21,627	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,136,558	3.4	1,136,558	8.3
ゴルフ場利用税交付金	38,618	0.1	38,618	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,326	0.0	13,326	0.1
法人事業税交付金	84,953	0.3	84,953	0.6
地方特例交付金等	142,250	0.4	142,250	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,462	0.1	39,462	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,382	0.0	4,382	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,735	0.0	2,735	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	95,671	0.3	95,671	0.7
地方交付税	7,538,387	22.5	6,256,411	45.5
内訳 普通交付税	6,256,411	18.6	6,256,411	45.5
特別交付税	1,281,976	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,997,033	44.7	13,715,057	99.8
交通安全対策特別交付金	8,935	0.0	8,935	0.1
分担金・負担金	302,960	0.9	－	－
使用料	230,953	0.7	11,745	0.1
手数料	188,780	0.6	－	－
国庫支出金	6,165,497	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,629,049	10.8	－	－
財産収入	130,319	0.4	－	－
寄附金	219,412	0.7	－	－
繰入金	1,914,750	5.7	－	－
繰越金	861,696	2.6	－	－
諸収入	1,099,006	3.3	－	－
地方債	3,819,819	11.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	756,218	2.3	－	－
歳入合計	33,568,209	100.0	13,735,737	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,748,913	99.7	220,181
法定普通税	5,748,913	99.7	220,181
市町村民税	2,346,586	40.7	72,332
内訳 個人均等割	84,361	1.5	－
所得割	1,823,000	31.6	－
法人均等割	161,334	2.8	－
法人税割	277,891	4.8	72,332
固定資産税	2,783,732	48.3	147,849
うち純固定資産税	2,779,534	48.2	147,849
軽自動車税	209,670	3.6	－
市町村たばこ税	408,925	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,551	0.3	－
法定目的税	15,551	0.3	－
内訳 入湯税	15,551	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,764,464	100.0	220,181

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,395,769	11.0	2,813,934	2,769,949	19.1
うち職員給	1,933,871	6.2	1,651,453	－	－
扶助費	7,281,038	23.5	1,754,856	1,628,837	11.2
公債費	2,961,614	9.6	2,856,827	2,856,827	19.7
内訳 元利償還金 元金	2,822,045	9.1	2,732,266	2,732,266	18.9
元利償還金 利子	139,569	0.5	124,561	124,561	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,638,421	44.1	7,425,617	7,255,613	50.1
物件費	3,951,077	12.8	2,238,886	1,701,446	11.7
維持補修費	93,194	0.3	35,923	25,034	0.2
補助費等	4,168,055	13.5	3,046,630	1,897,581	13.1
うち一部事務組合負担金	1,316,714	4.3	1,297,484	967,601	6.7
繰出金	2,193,205	7.1	1,684,594	1,594,896	11.0
積立金	443,912	1.4	269,718	－	－
投資・出資金・貸付金	298,603	1.0	6,473	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,172,088	19.9	762,696		
うち人件費	118,317	0.4	105,678		
内訳 普通建設事業費	5,493,027	17.7	598,393		
うち補助	2,018,276	6.5	126,199		
うち単独	3,394,524	11.0	464,027		
災害復旧事業費	679,061	2.2	164,303		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,958,555	100.0	15,470,537		

経常経費充当一般財源等計	
	12,474,570 千円
経常収支比率	
86.1 % （ 90.8 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
18,080,191 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,001	0.7	－	220,001
総務費	3,208,991	10.4	133,829	2,300,822
民生費	10,827,841	35.0	95,062	3,927,915
衛生費	2,624,339	8.5	63,062	1,493,882
労働費	33,023	0.1	－	23,023
農林水産業費	1,150,424	3.7	657,269	376,889
商工費	1,054,573	3.4	218,743	622,092
土木費	2,865,966	9.3	1,526,183	1,033,491
消防費	1,083,772	3.5	316,012	756,532
教育費	4,248,950	13.7	2,482,867	1,694,760
災害復旧費	679,061	2.2	－	164,303
公債費	2,961,614	9.6	－	2,856,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,958,555	100.0	5,493,027	15,470,537

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	3,363,721
	下水道	890,957
	工業用水道	186,309
	上水道	93,250
	宅地造成	298
	国民健康保険	572,378
	その他	1,620,529

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,980
再差引収支	6,935
加入世帯数（世帯）	6,109
被保険者数（人）	9,754
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	424

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,568,209	34,179,605
歳出総額	30,958,555	33,317,909
歳入歳出差引	2,609,654	861,696
翌年度に繰越すべき財源	1,011,222	446,077
実質収支	1,598,432	415,619
単年度収支	1,182,813	-439,354
積立金	56,050	155,196
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	384,240	－
実質単年度収支	854,623	-284,158

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	993,435	3,215
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,684	3,171
教育公務員	3	11,556	3,852
臨時職員	5	10,875	2,175
合計	317	1,015,866	3,205
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	4,900
議会副議長	1	27.04.01	4,400
議会議員	18	27.04.01	4,100

健全化判断比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.5	9.0
将来負担比率(％)	18.1	9.2

積立金・現在高

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
財調	2,514,189	2,842,379
減債	1,088,342	881,413
特定目的	6,267,995	7,516,174
地方債現在高	29,386,497	28,388,723

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	702,424	1,066,336
実質的なもの	1,985,161	2,020,043

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
収益事業収入	280,000	80,000
土地開発基金現在高	866,003	865,945

徴収率・現年・計

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.6	98.0	98.4	96.5
市町村民税	99.7	98.5	98.3	97.1
純固定資産税	99.5	97.4	98.2	95.4

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,568,340	5,630,683
基準財政需要額	11,814,193	11,326,953
標準税収入額等	6,998,630	7,092,030
標準財政規模	14,011,259	13,423,854
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(％)	11.4	3.1
公債費負担比率(％)	15.8	16.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,892	人
平成２７年国調	29,684	人
増減率	-6.0	%
面積	112.12	k㎡
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	28,258	人	28,087	人
令 3. 1. 1	28,606	人	28,446	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,899	2,220
	12.9	14.2
第２次	3,752	4,007
	25.5	25.7
第３次	9,050	9,378
	61.6	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2074	地方交付税種地	１－２
佐賀県	鹿島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,104,068	17.3	3,104,068	41.2
地方譲与税	122,427	0.7	122,427	1.6
利子割交付金	2,351	0.0	2,351	0.0
配当割交付金	12,039	0.1	12,039	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,251	0.1	12,251	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	675,396	3.8	675,396	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,155	0.0	7,155	0.1
法人事業税交付金	35,939	0.2	35,939	0.5
地方特例交付金等	64,609	0.4	64,609	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,575	0.1	20,575	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,353	0.0	2,353	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,108	0.2	40,108	0.5
地方交付税	4,097,242	22.8	3,480,242	46.2
内訳 普通交付税	3,480,242	19.4	3,480,242	46.2
特別交付税	617,000	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,133,477	45.2	7,516,477	99.8
交通安全対策特別交付金	5,503	0.0	5,503	0.1
分担金・負担金	218,032	1.2	－	－
使用料	148,782	0.8	4,225	0.1
手数料	64,213	0.4	2	0.0
国庫支出金	3,541,702	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,910,940	10.6	－	－
財産収入	8,520	0.0	1,919	0.0
寄附金	823,217	4.6	－	－
繰入金	458,391	2.6	－	－
繰越金	407,762	2.3	－	－
諸収入	388,913	2.2	10	0.0
地方債	1,866,207	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	386,107	2.1	－	－
歳入合計	17,975,659	100.0	7,528,136	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,103,800	100.0	109,995
法定普通税	3,103,800	100.0	109,995
市町村民税	1,278,200	41.2	13,903
内訳 個人均等割	50,033	1.6	－
所得割	1,076,716	34.7	－
法人均等割	66,134	2.1	－
法人税割	85,317	2.7	13,903
固定資産税	1,460,813	47.1	96,092
うち純固定資産税	1,453,060	46.8	96,092
軽自動車税	121,171	3.9	－
市町村たばこ税	243,616	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	268	0.0	－
法定目的税	268	0.0	－
内訳 入湯税	268	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,104,068	100.0	109,995

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	17,975,659	18,756,738
歳出総額	17,543,490	18,348,976
歳入歳出差引	432,169	407,762
翌年度に繰越すべき財源	125,443	156,150
実質収支	306,726	251,612
単年度収支	54,583	-11,190
積立金	227,000	219,603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	53,870	401,000
実質単年度収支	227,713	-192,587

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	195	624,195	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,428	3,607
臨時職員	－	－	－
合計	199	638,623	3,209
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,860
副市区町村長	1	29.04.01	6,350
教育長	1	29.04.01	5,960
議会議長	1	29.04.01	4,200
議会副議長	1	29.04.01	3,540
議会議員	14	29.04.01	3,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,293,793	13.1	1,933,655	1,762,044	22.3
うち職員給	1,174,725	6.7	1,027,322	－	－
扶助費	4,316,896	24.6	963,766	963,377	12.2
公債費	941,997	5.4	939,538	939,538	11.9
内訳 元利償還金 元金	895,188	5.1	893,071	893,071	11.3
元利償還金 利子	46,744	0.3	46,402	46,402	0.6
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	7,552,686	43.1	3,836,959	3,664,959	46.3
物件費	1,847,324	10.5	1,085,349	932,469	11.8
維持補修費	44,547	0.3	25,257	25,037	0.3
補助費等	2,538,928	14.5	2,027,969	1,254,022	15.8
うち一部事務組合負担金	870,192	5.0	862,944	654,305	8.3
繰出金	1,320,111	7.5	1,063,999	1,029,468	13.0
積立金	912,697	5.2	444,760	－	－
投資・出資金・貸付金	215,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,112,197	17.7	449,086		
うち人件費	89,083	0.5	62,008		
内訳 普通建設事業費	2,814,692	16.0	419,790		
うち補助	1,019,695	5.8	37,995		
うち単独	1,725,329	9.8	376,427		
災害復旧事業費	297,505	1.7	29,296		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,543,490	100.0	8,933,379		

経常経費充当一般財源等計	
	6,905,955 千円
経常収支比率	
87.3 % （ 91.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,365,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,903	0.8	－	142,903
総務費	3,349,511	19.1	882,863	1,526,125
民生費	6,412,435	36.6	61,346	2,471,971
衛生費	1,194,637	6.8	23,303	852,917
労働費	58,023	0.3	－	13,023
農林水産業費	1,181,637	6.7	611,875	352,922
商工費	626,347	3.6	94,095	335,216
土木費	1,356,809	7.7	538,135	831,892
消防費	456,732	2.6	15,127	416,506
教育費	1,524,954	8.7	587,948	1,021,070
災害復旧費	297,505	1.7	－	29,296
公債費	941,997	5.4	－	939,538
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,543,490	100.0	2,814,692	8,933,379

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,864,212
	下水道	524,819
	上水道	19,282
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	325,599
	その他	994,512

国民健康保険事業の状況	
実質収支	157,168
再差引収支	130,815
加入世帯数（世帯）	3,758
被保険者数（人）	6,454
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	397

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,986,863	3,036,656
基準財政需要額	6,462,672	6,202,439
標準税収入額等	3,737,658	3,800,207
標準財政規模	7,604,007	7,258,187
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(％)	4.0	3.5
公債費負担比率(％)	10.0	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.6	8.6
将来負担比率(％)	79.6	94.1
積立金現在高 財調	1,077,115	903,985
減債	288,588	184,927
特定目的	2,068,074	1,828,901
地方債現在高	12,339,626	11,368,607
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	562,386	582,656
保証・補償	－	－
その他	273,789	311,031
実質的なもの	1,263,827	1,320,024
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,963	309,963
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 97.4	98.9 96.6
市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.2
純固定資産税	99.1 96.8	98.5 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,952	人
平成２７年国調	44,259	人
増減率	-0.7	%
面積	95.81	k㎡
人口密度	459	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	44,639 人	44,415 人
令 3. 1. 1	44,953 人	44,658 人
増減率	-0.7 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,462	1,819
	6.7	8.2
第２次	5,308	5,258
	24.5	23.8
第３次	14,928	15,009
	68.8	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
41	2082	地方交付税種地	２－３
佐賀県	小城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,402,941	17.4	4,402,941	35.5
地方譲与税	143,049	0.6	143,049	1.2
利子割交付金	3,992	0.0	3,992	0.0
配当割交付金	20,690	0.1	20,690	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,141	0.1	21,141	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	980,856	3.9	980,856	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,768	0.0	8,768	0.1
法人事業税交付金	44,009	0.2	44,009	0.4
地方特例交付金等	81,110	0.3	81,110	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,680	0.1	37,680	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,883	0.0	2,883	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,385	0.0	2,385	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,162	0.2	38,162	0.3
地方交付税	7,341,162	29.0	6,612,422	53.3
内訳 普通交付税	6,612,422	26.2	6,612,422	53.3
特別交付税	728,740	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,047,718	51.6	12,318,978	99.3
交通安全対策特別交付金	8,051	0.0	8,051	0.1
分担金・負担金	60,929	0.2	－	－
使用料	142,683	0.6	5,480	0.0
手数料	94,277	0.4	12,681	0.1
国庫支出金	5,443,769	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,818,465	7.2	－	－
財産収入	56,873	0.2	6,218	0.1
寄附金	1,286,191	5.1	－	－
繰入金	303,569	1.2	－	－
繰越金	251,200	1.0	－	－
諸収入	416,817	1.6	48,417	0.4
地方債	2,351,667	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	411,307	1.6	－	－
歳入合計	25,282,209	100.0	12,399,825	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,402,887	100.0	39,958
法定普通税	4,402,887	100.0	39,958
市町村民税	2,141,721	48.6	39,958
内訳 個人均等割	80,308	1.8	－
所得割	1,845,871	41.9	－
法人均等割	75,518	1.7	－
法人税割	140,024	3.2	39,958
固定資産税	1,774,356	40.3	－
うち純固定資産税	1,772,490	40.3	－
軽自動車税	175,594	4.0	－
市町村たばこ税	311,216	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54	0.0	－
法定目的税	54	0.0	－
内訳 入湯税	54	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,402,941	100.0	39,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,282,209	26,875,926
歳出総額	24,539,030	26,348,276
歳入歳出差引	743,179	527,650
翌年度に繰越すべき財源	349,726	121,905
実質収支	393,453	405,745
単年度収支	-12,292	-112,146
積立金	370,491	912
繰上償還金	70	315,038
積立金取崩し額	－	65,994
実質単年度収支	358,269	137,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	341	1,006,632	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	101,320	2,980
教育公務員	7	23,355	3,336
臨時職員	－	－	－
合計	348	1,029,987	2,960
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,230
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,590
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,980
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,010
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	30.02.04	3,740
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,393,960	13.8	3,052,078	2,991,880	23.4
うち職員給	2,047,003	8.3	1,831,214	－	－
扶助費	5,955,382	24.3	1,190,074	1,183,304	9.2
公債費	2,133,945	8.7	2,073,500	2,073,500	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,078,276	8.5	2,017,831	2,017,831	15.8
元利償還金 利子	55,666	0.2	55,666	55,666	0.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	11,483,287	46.8	6,315,652	6,248,684	48.8
物件費	3,713,771	15.1	1,714,821	1,574,720	12.3
維持補修費	60,759	0.2	28,409	27,683	0.2
補助費等	3,345,431	13.6	2,814,512	2,139,440	16.7
うち一部事務組合負担金	1,065,219	4.3	981,445	971,191	7.6
繰出金	1,656,042	6.7	1,363,489	1,320,164	10.3
積立金	400,475	1.6	374,930	－	－
投資・出資金・貸付金	119,480	0.5	10,260	1,559	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,759,785	15.3	797,978		
うち人件費	76,824	0.3	73,132		
内訳 普通建設事業費	3,359,068	13.7	695,750		
うち補助	2,003,282	8.2	85,055		
うち単独	1,249,188	5.1	528,200		
災害復旧事業費	400,717	1.6	102,228		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,539,030	100.0	13,420,051		

経常経費充当一般財源等計	
	11,312,250 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 91.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,163,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	194,840	0.8	－	194,840
総務費	3,632,159	14.8	838,753	1,759,410
民生費	8,678,883	35.4	135,204	3,307,141
衛生費	1,834,044	7.5	15,001	1,128,595
労働費	10,180	0.0	－	180
農林水産業費	987,908	4.0	277,682	539,347
商工費	388,932	1.6	499	77,250
土木費	1,892,591	7.7	344,070	1,509,274
消防費	809,729	3.3	16,918	755,177
教育費	3,575,102	14.6	1,730,941	1,973,109
災害復旧費	400,717	1.6	－	102,228
公債費	2,133,945	8.7	－	2,073,500
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,539,030	100.0	3,359,068	13,420,051

繰出の状況			
公営事業等への繰出の状況 合計	2,981,471	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	118,837
下水道	1,104,710	再差引収支	83,333
病院	167,065	加入世帯数（世帯）	5,017
上水道	53,654	被保険者数（人）	8,348
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国民健康保険	343,089	国庫支出金	－
その他	1,312,953	保険給付費	436

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,322,120	4,438,371
基準財政需要額	10,935,632	10,536,858
標準税収入額等	5,391,036	5,539,168
標準財政規模	12,569,997	12,083,791
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	3.1	3.4
公債費負担比率（％）	14.6	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,424,780	1,754,289
減債	2,150,429	2,177,689
特定目的	13,269,710	13,512,681
地方債現在高	18,236,081	17,962,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,841,868	7,798,894
実質的なもの	654,269	719,479
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.4	98.7 97.8
市町村民税	99.3 98.5	99.3 98.5
純固定資産税	99.1 98.2	97.8 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,848	人
平成２７年国調	27,336	人
増減率	-5.4	%
面積	126.41	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,323 人	25,165 人
令 3. 1. 1	25,677 人	25,514 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,031	1,258
	7.8	9.1
第２次	3,160	3,442
	24.1	25.0
第３次	8,947	9,078
	68.1	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
41	2091	地方交付税種地	1－1
佐賀県	嬉野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,598,076	12.2	2,598,076	32.0
地方譲与税	119,801	0.6	119,801	1.5
利子割交付金	2,043	0.0	2,043	0.0
配当割交付金	10,574	0.0	10,574	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,799	0.1	10,799	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	614,871	2.9	614,871	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,568	0.0	6,568	0.1
法人事業税交付金	21,123	0.1	21,123	0.3
地方特例交付金等	110,633	0.5	110,633	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,365	0.1	16,365	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	90,735	0.4	90,735	1.1
地方交付税	5,186,526	24.4	4,610,156	56.7
内訳 普通交付税	4,610,156	21.7	4,610,156	56.7
特別交付税	576,370	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,681,014	40.8	8,104,644	99.8
交通安全対策特別交付金	3,107	0.0	3,107	0.0
分担金・負担金	178,237	0.8	－	－
使用料	44,309	0.2	3,982	0.0
手数料	202,710	1.0	－	－
国庫支出金	3,507,652	16.5	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,566,812	7.4	－	－
財産収入	145,943	0.7	12,613	0.2
寄附金	3,312,680	15.6	－	－
繰入金	1,820,263	8.6	－	－
繰越金	828,835	3.9	－	－
諸収入	331,889	1.6	139	0.0
地方債	629,827	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	257,627	1.2	－	－
歳入合計	21,253,578	100.0	8,124,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,553,352	98.3	12,843
法定普通税	2,553,352	98.3	12,843
市町村民税	1,072,155	41.3	12,843
内訳 個人均等割	48,322	1.9	－
所得割	931,953	35.9	－
法人均等割	46,635	1.8	－
法人税割	45,245	1.7	12,843
固定資産税	1,187,620	45.7	－
うち純固定資産税	1,184,300	45.6	－
軽自動車税	110,632	4.3	－
市町村たばこ税	182,945	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44,724	1.7	－
法定目的税	44,724	1.7	－
内訳 入湯税	44,724	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,598,076	100.0	12,843

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	21,253,578	22,341,279
歳出総額	20,033,797	21,512,444
歳入歳出差引	1,219,781	828,835
翌年度に繰越すべき財源	339,715	176,265
実質収支	880,066	652,570
単年度収支	227,496	102,674
積立金	332,376	283,672
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	188,102
実質単年度収支	559,872	198,244

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	200	596,400	2,982
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	202	604,242	2,991
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,680
副市区町村長	1	18.01.01	6,350
教育長	1	19.07.01	5,620
議会議長	1	19.07.01	4,000
議会副議長	1	19.07.01	3,300
議会議員	14	19.07.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,227,455	11.1	2,015,261	1,965,792	23.5
うち職員給	1,150,715	5.7	1,065,346	－	－
扶助費	3,887,827	19.4	815,959	805,667	9.6
公債費	1,425,534	7.1	1,410,557	1,410,557	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,377,168	6.9	1,363,160	1,363,160	16.3
元利償還金 利子	48,366	0.2	47,397	47,397	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,540,816	37.6	4,241,777	4,182,016	49.9
物件費	3,874,716	19.3	1,107,135	784,768	9.4
維持補修費	13,128	0.1	7,495	7,495	0.1
補助費等	1,940,179	9.7	1,341,802	762,977	9.1
うち一部事務組合負担金	826,701	4.1	716,030	514,436	6.1
繰出金	1,818,101	9.1	1,362,620	1,253,307	15.0
積立金	2,622,470	13.1	785,506	－	－
投資・出資金・貸付金	293,100	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,931,287	9.6	407,411		
うち人件費	29,193	0.1	29,193		
内訳 普通建設事業費	1,623,306	8.1	253,182		
うち補助	1,029,471	5.1	98,388		
うち単独	551,268	2.8	149,827		
災害復旧事業費	307,981	1.5	154,229		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,033,797	100.0	9,253,746		

経常経費充当一般財源等計	6,990,563 千円
経常収支比率	83.4 % （ 86.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,473,527 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,562	0.7	－	141,562
総務費	6,003,530	30.0	28,170	1,936,813
民生費	5,937,540	29.6	116,853	2,087,454
衛生費	1,473,793	7.4	1,615	733,568
労働費	16,231	0.1	－	6,231
農林水産業費	1,313,300	6.6	567,201	680,505
商工費	601,875	3.0	4,000	341,215
土木費	1,121,580	5.6	669,903	517,707
消防費	509,878	2.5	11,552	455,846
教育費	1,180,993	5.9	224,012	788,059
災害復旧費	307,981	1.5	－	154,229
公債費	1,425,534	7.1	－	1,410,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,033,797	100.0	1,623,306	9,253,746

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,617,217	2,645,575
基準財政需要額	7,218,829	6,981,179
標準税収入額等	3,276,312	3,302,590
標準財政規模	8,241,326	7,957,985
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	10.7	8.2
公債費負担比率（％）	13.5	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	9.8
将来負担比率（％）	8.7	26.8
積立金現在高 財調	3,600,289	3,267,913
減債	1,162,168	1,155,298
特定目的	5,103,090	4,529,604
地方債現在高	10,777,044	11,524,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,389,364	1,387,835
その他	921,174	1,180,523
実質的なもの	1,347,286	1,410,404
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,557	101,504

会計の状況			
繰出金合計	1,913,754	実質収支	122,112
営業 下水道	535,546	再差引収支	75,653
事業 上水道	95,653	加入世帯数（世帯）	3,358
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,352
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国民健康保険	291,431	国庫支出金	1
その他	991,124	保険給付費	485

国民健康保険

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	92.7	96.5	90.2
市町村民税	99.1	96.6	98.8	95.7
純固定資産税	98.4	88.1	93.8	84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,022	人
平成２７年国調	31,842	人
増減率	-2.6	%
面積	125.13	k㎡
人口密度	248	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	30,891 人	30,698 人
令 3. 1. 1	31,262 人	31,005 人
増減率	-1.2 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,198	1,430
	8.2	9.3
第２次	4,047	4,224
	27.6	27.4
第３次	9,419	9,788
	64.2	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2104	地方交付税種地	2－3
佐賀県	神埼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,448,913	17.6	3,448,913	37.3
地方譲与税	167,468	0.9	167,468	1.8
利子割交付金	2,808	0.0	2,808	0.0
配当割交付金	14,540	0.1	14,540	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,854	0.1	14,854	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	702,518	3.6	702,518	7.6
ゴルフ場利用税交付金	13,297	0.1	13,297	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,981	0.1	9,981	0.1
法人事業税交付金	66,204	0.3	66,204	0.7
地方特例交付金等	61,691	0.3	61,691	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,926	0.1	24,926	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,282	0.0	3,282	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,812	0.2	31,812	0.3
地方交付税	5,352,997	27.4	4,722,596	51.0
内訳 普通交付税	4,722,596	24.2	4,722,596	51.0
特別交付税	630,401	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,855,271	50.4	9,224,870	99.6
交通安全対策特別交付金	7,262	0.0	7,262	0.1
分担金・負担金	170,646	0.9	－	－
使用料	154,420	0.8	7,322	0.1
手数料	68,224	0.3	－	－
国庫支出金	3,277,705	16.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,379	0.0	8,379	0.1
都道府県支出金	1,383,166	7.1	－	－
財産収入	35,659	0.2	10,758	0.1
寄附金	1,606,888	8.2	－	－
繰入金	1,390,553	7.1	－	－
繰越金	544,260	2.8	－	－
諸収入	221,346	1.1	61	0.0
地方債	830,400	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	351,100	1.8	－	－
歳入合計	19,554,179	100.0	9,258,652	100.0

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,554,179	25,457,602
歳出総額	18,455,414	24,913,342
歳入歳出差引	1,098,765	544,260
翌年度に繰越すべき財源	262,749	219,501
実質収支	836,016	324,759
単年度収支	511,257	36,952
積立金	174,793	144,877
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	529,857
実質単年度収支	686,050	-348,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	240	699,600	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	12,207	4,069
臨時職員	－	－	－
合計	243	711,807	2,929
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	18	27.04.01	3,100

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,448,913	100.0	48,871
法定普通税	3,448,913	100.0	48,871
市町村民税	1,552,486	45.0	48,871
内訳 個人均等割	55,590	1.6	－
所得割	1,262,398	36.6	－
法人均等割	63,342	1.8	－
法人税割	171,156	5.0	48,871
固定資産税	1,564,670	45.4	－
うち純固定資産税	1,551,376	45.0	－
軽自動車税	128,408	3.7	－
市町村たばこ税	203,349	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,448,913	100.0	48,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,540,279	13.8	2,265,613	2,250,942	23.4
うち職員給	1,403,800	7.6	1,240,802	－	－
扶助費	3,327,299	18.0	849,542	787,373	8.2
公債費	1,920,756	10.4	1,911,425	1,911,425	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,852,659	10.0	1,843,460	1,843,460	19.2
利子	68,096	0.4	67,964	67,964	0.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,788,334	42.2	5,026,580	4,949,740	51.5
物件費	2,113,323	11.5	1,066,390	864,936	9.0
維持補修費	113,167	0.6	99,394	99,237	1.0
補助費等	3,699,389	20.0	2,157,428	1,687,900	17.6
うち一部事務組合負担金	1,089,363	5.9	1,038,161	983,685	10.2
繰出金	1,308,871	7.1	1,093,965	1,006,474	10.5
積立金	1,926,290	10.4	316,873	－	－
投資・出資金・貸付金	32,153	0.2	153	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,473,887	8.0	449,389		
うち人件費	37,930	0.2	37,930		
内訳 普通建設事業費	1,183,216	6.4	308,062		
うち補助	420,967	2.3	80,399		
うち単独	683,302	3.7	208,616		
災害復旧事業費	290,671	1.6	141,327		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,455,414	100.0	10,210,172		

経常経費充当一般財源等計	
	8,608,287 千円
経常収支比率	89.6 % （ 93.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,308,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	160,435	0.9	－	160,435
総務費	4,552,670	24.7	53,564	1,567,724
民生費	5,945,009	32.2	37,995	2,527,926
衛生費	1,274,306	6.9	540	918,958
労働費	10,143	0.1	－	143
農林水産業費	1,020,949	5.5	442,972	498,038
商工費	198,575	1.1	－	169,897
土木費	1,246,178	6.8	444,210	853,633
消防費	720,115	3.9	45,355	631,897
教育費	1,115,607	6.0	158,580	828,769
災害復旧費	290,671	1.6	－	141,327
公債費	1,920,756	10.4	－	1,911,425
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,455,414	100.0	1,183,216	10,210,172

繰出の状況			
公営事業等への繰出金合計	1,720,095	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	42,991
下水道	400,986	再差引収支	27,384
その他	32,210	加入世帯数（世帯）	3,745
上水道	10,238	被保険者数（人）	6,049
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	291,731	国庫支出金	－
その他	984,930	保険給付費	459

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,505,667	3,594,122
基準財政需要額	8,228,016	7,874,245
標準税収入額等	4,381,323	4,498,387
標準財政規模	9,588,363	9,172,962
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(％)	8.7	3.5
公債費負担比率(％)	16.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.8	9.0
将来負担比率(％)	50.6	58.1
積立金現在高 財調	2,101,089	1,926,296
減債	385,722	485,312
特定目的	4,864,189	4,396,350
地方債現在高	19,663,123	20,685,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	293,252	194,553
実質的なもの	536,700	518,371
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	487,711	487,711
徴収率・計(%) 合計	99.1 97.5	98.9 97.5
市町村民税	98.9 97.8	99.2 98.4
純固定資産税	99.1 96.9	98.4 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,323	人
平成２７年国調	16,411	人
増減率	-0.5	%
面積	43.99	k㎡
人口密度	371	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,234 人	16,049 人
令 3. 1. 1	16,169 人	15,974 人
増減率	0.4 %	0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	382	398
第１次	4.8	5.1
	2,175	2,221
第２次	27.2	28.4
	5,429	5,189
第３次	68.0	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275		
佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,239,940	20.9	2,239,940	43.9
地方譲与税	57,447	0.5	57,447	1.1
利子割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
配当割交付金	8,178	0.1	8,178	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,363	0.1	8,363	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	390,212	3.6	390,212	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,446	0.0	3,446	0.1
法人事業税交付金	50,599	0.5	50,599	1.0
地方特例交付金等	39,190	0.4	39,190	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,012	0.2	18,012	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	823	0.0	823	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,222	0.2	19,222	0.4
地方交付税	2,397,196	22.3	2,189,237	42.9
内訳 普通交付税	2,189,237	20.4	2,189,237	42.9
特別交付税	207,959	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,196,145	48.4	4,988,186	97.8
交通安全対策特別交付金	2,797	0.0	2,797	0.1
分担金・負担金	117,908	1.1	－	－
使用料	142,158	1.3	5,800	0.1
手数料	33,193	0.3	－	－
国庫支出金	1,768,033	16.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	51,342	0.5	51,342	1.0
都道府県支出金	715,707	6.7	－	－
財産収入	45,119	0.4	620	0.0
寄附金	1,592,954	14.8	－	－
繰入金	158,867	1.5	－	－
繰越金	235,437	2.2	－	－
諸収入	151,998	1.4	51,637	1.0
地方債	528,243	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	208,843	1.9	－	－
歳入合計	10,739,901	100.0	5,100,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,229,279	99.5	－
法定普通税	2,229,279	99.5	－
市町村民税	962,420	43.0	－
内訳 個人均等割	30,091	1.3	－
所得割	710,047	31.7	－
法人均等割	55,130	2.5	－
法人税割	167,152	7.5	－
固定資産税	1,070,147	47.8	－
うち純固定資産税	1,039,194	46.4	－
軽自動車税	59,793	2.7	－
市町村たばこ税	136,919	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,661	0.5	－
法定目的税	10,661	0.5	－
内訳 入湯税	10,661	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,239,940	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	10,739,901	12,532,856
歳出総額	10,322,710	12,270,420
歳入歳出差引	417,191	262,436
翌年度に繰越すべき財源	29,635	210,407
実質収支	387,556	52,029
単年度収支	335,527	-96,510
積立金	83,085	8,779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	156,209
実質単年度収支	418,612	-243,940

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	130	385,580	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	19,794	3,299
臨時職員	4	10,412	2,603
合計	140	415,786	2,970
ラスパイレス指数			97.2

一般職員等

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,256,522	12.2	1,115,784	1,114,854	21.0
うち職員給	769,993	7.5	668,514	－	－
扶助費	1,920,124	18.6	422,455	422,455	8.0
公債費	946,911	9.2	872,848	872,848	16.4
内訳 元利償還金 元金	898,211	8.7	832,466	832,466	15.7
元利償還金 利子	48,700	0.5	40,382	40,382	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,123,557	39.9	2,411,087	2,410,157	45.4
物件費	2,173,070	21.1	962,470	677,945	12.8
維持補修費	42,815	0.4	31,462	31,326	0.6
補助費等	994,737	9.6	821,463	695,938	13.1
うち一部事務組合負担金	548,493	5.3	513,109	476,649	9.0
繰出金	859,457	8.3	753,785	663,103	12.5
積立金	849,352	8.2	157,106	－	－
投資・出資金・貸付金	30,076	0.3	76	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,249,646	12.1	385,708		
うち人件費	15,107	0.1	15,107		
内訳 普通建設事業費	1,064,338	10.3	335,232		
うち補助	585,833	5.7	186,166		
うち単独	477,184	4.6	147,745		
災害復旧事業費	185,308	1.8	50,476		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,322,710	100.0	5,523,157		

経常経費充当一般財源等計	4,478,469 千円
経常収支比率	84.4 % （ 87.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,940,348 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,397	0.8	－	78,397
総務費	2,559,968	24.8	14,477	867,317
民生費	3,238,804	31.4	458,800	1,280,753
衛生費	717,883	7.0	407	502,736
労働費	10,051	0.1	－	51
農林水産業費	306,436	3.0	98,999	200,150
商工費	257,066	2.5	8,751	226,793
土木費	782,285	7.6	350,915	476,643
消防費	336,385	3.3	11,343	323,069
教育費	903,216	8.7	120,646	643,924
災害復旧費	185,308	1.8	－	50,476
公債費	946,911	9.2	－	872,848
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,322,710	100.0	1,064,338	5,523,157

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	860,649
	下水道	328,156
	簡易水道	5,089
	上水道	1,192
	宅地造成	199
	国民健康保険	115,502
	その他	410,511

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,733
再差引収支	5,003
加入世帯数（世帯）	1,717
被保険者数（人）	2,678
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	458

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,094,248	2,167,851
基準財政需要額	4,283,485	4,040,291
標準税収入額等	2,645,723	2,751,262
標準財政規模	5,122,623	4,867,318
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(％)	7.6	1.1
公債費負担比率(％)	14.7	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.6	10.1
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,402,972	2,292,888
減債	1,129,794	1,126,273
特定目的	5,154,218	4,550,321
地方債現在高	8,399,242	8,769,210
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	32,373	48,775
実質的なもの	296,345	284,279
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,665	319,375

徴収率(％) 現年・計				
合計	99.7	99.1	99.0	98.4
市町村民税	99.7	99.1	99.6	99.1
純固定資産税	99.7	98.9	98.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,250	人
平成２７年国調	17,501	人
増減率	-1.4	%
面積	22.15	k㎡
人口密度	779	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	17,491	人	17,232	人
令 3. 1. 1	17,457	人	17,179	人
増減率	0.2	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	235	274
	2.9	3.4
第２次	2,080	1,896
	25.2	23.5
第３次	5,924	5,905
	71.9	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3411	地方交付税種地	2－4
佐賀県	基山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,415,296	25.3	2,415,296	55.5
地方譲与税	58,764	0.6	58,764	1.4
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0
配当割交付金	8,817	0.1	8,817	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,993	0.1	8,993	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,002	4.2	404,002	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,512	0.0	3,512	0.1
法人事業税交付金	35,432	0.4	35,432	0.8
地方特例交付金等	32,888	0.3	32,888	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,496	0.2	19,496	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,154	0.0	1,154	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,500	0.1	11,500	0.3
地方交付税	1,499,786	15.7	1,365,016	31.4
内訳 普通交付税	1,365,016	14.3	1,365,016	31.4
特別交付税	134,770	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,469,199	46.7	4,334,429	99.6
交通安全対策特別交付金	2,350	0.0	2,350	0.1
分担金・負担金	22,368	0.2	－	－
使用料	97,980	1.0	8,447	0.2
手数料	49,332	0.5	－	－
国庫支出金	1,842,188	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	576,102	6.0	－	－
財産収入	18,522	0.2	2,198	0.1
寄附金	945,728	9.9	－	－
繰入金	420,218	4.4	－	－
繰越金	244,930	2.6	－	－
諸収入	231,350	2.4	3,059	0.1
地方債	639,658	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	365,258	3.8	－	－
歳入合計	9,559,925	100.0	4,350,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,414,704	100.0	40,068
法定普通税	2,414,704	100.0	40,068
市町村民税	1,005,452	41.6	40,068
内訳 個人均等割	31,909	1.3	－
所得割	760,312	31.5	－
法人均等割	72,992	3.0	－
法人税割	140,239	5.8	40,068
固定資産税	1,229,248	50.9	－
うち純固定資産税	1,228,414	50.9	－
軽自動車税	53,611	2.2	－
市町村たばこ税	126,393	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	592	0.0	－
法定目的税	592	0.0	－
内訳 入湯税	592	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,415,296	100.0	40,068

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,460,197	15.8	1,255,138	1,210,112	25.7
うち職員給	840,490	9.1	721,460	－	－
扶助費	1,810,976	19.6	412,333	404,585	8.6
公債費	586,738	6.3	576,218	573,982	12.2
内訳 元利償還金 元金	558,757	6.0	548,237	546,001	11.6
元利償還金 利子	27,981	0.3	27,981	27,981	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,857,911	41.7	2,243,689	2,188,679	46.4
物件費	1,466,691	15.8	659,639	616,298	13.1
維持補修費	93,540	1.0	74,090	73,720	1.6
補助費等	1,158,385	12.5	872,507	784,679	16.6
うち一部事務組合負担金	493,790	5.3	491,188	483,782	10.3
繰出金	596,535	6.4	496,312	473,955	10.1
積立金	1,093,660	11.8	624,808	－	－
投資・出資金・貸付金	42,931	0.5	23,075	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	952,407	10.3	101,844		
うち人件費	21,315	0.2	11,934		
内訳 普通建設事業費	799,257	8.6	90,621		
うち補助	646,801	7.0	57,507		
うち単独	151,916	1.6	32,574		
災害復旧事業費	153,150	1.7	11,223		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,262,060	100.0	5,095,964		

経常経費充当一般財源等計	
	4,137,331 千円
経常収支比率	
87.7 % （ 95.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,393,829 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,834	1.0	－	92,834
総務費	2,464,810	26.6	69,734	1,306,397
民生費	2,849,141	30.8	16,940	1,262,306
衛生費	852,686	9.2	5,842	615,768
労働費	30,476	0.3	－	10,020
農林水産業費	91,628	1.0	11,870	65,330
商工費	275,422	3.0	1,903	61,519
土木費	813,399	8.8	518,719	303,067
消防費	256,215	2.8	4,343	247,365
教育費	795,561	8.6	169,906	543,917
災害復旧費	153,150	1.7	－	11,223
公債費	586,738	6.3	－	576,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,262,060	100.0	799,257	5,095,964

繰出の状況			
公営事業等への繰出の状況	合計	745,635	国民健康保険会計の状況
	下水道	145,789	実質収支 88,332
	上水道	3,311	再差引収支 81,085
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 2,133
	交通	－	被保険者数（人） 3,424
	国民健康保険	124,832	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 110
	その他	471,703	国庫支出金 －
			保険給付費 395

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,559,925	11,116,845
歳出総額	9,262,060	10,871,915
歳入歳出差引	297,865	244,930
翌年度に繰越すべき財源	23,445	50,600
実質収支	274,420	194,330
単年度収支	79,729	85,702
積立金	417,031	63,952
繰上償還金	2,236	－
積立金取崩し額	－	116,000
実質単年度収支	498,996	33,654

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	428,490	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,448	3,056
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	142	440,234	3,100
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,561
副市区町村長	1	27.04.01	6,185
教育長	1	27.04.01	5,244
議会議長	1	27.04.01	3,440
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	11	27.04.01	2,560

主要施設の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,191,680	2,266,082
基準財政需要額	3,556,696	3,319,201
標準税収入額等	2,770,262	2,871,267
標準財政規模	4,500,536	4,157,883
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（％）	6.1	4.7
公債費負担比率（％）	10.7	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	802,588	385,557
減債	101,035	954
特定目的	2,385,576	2,207,567
地方債現在高	6,735,960	6,655,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	387,718	401,946
保証・補償	－	－
その他	532,163	590,798
実質的なもの	100,572	209,623
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	355,118	355,097
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.6 98.7	98.9 98.0
市町村民税	99.5 98.1	99.5 98.1
純固定資産税	99.7 99.2	98.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,286	人
平成２７年国調	9,283	人
増減率	0.0	%
面積	12.80	k㎡
人口密度	725	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	9,713 人	9,642 人
令3. 1. 1	9,653 人	9,589 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	165	222
第１次	3.9	5.0
	1,252	1,306
第２次	29.6	29.4
	2,808	2,910
第３次	66.5	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	3453		
佐賀県	上峰町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,286,374	8.7	1,286,374	46.6
地方譲与税	31,662	0.2	31,662	1.1
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,656	0.0	4,656	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	223,237	1.5	223,237	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,965	0.0	1,965	0.1
法人事業税交付金	22,882	0.2	22,882	0.8
地方特例交付金等	29,833	0.2	29,833	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,377	0.1	11,377	0.4
自動車税減収補填特例交付金	646	0.0	646	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	495	0.0	495	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,315	0.1	17,315	0.6
地方交付税	1,202,275	8.2	1,127,677	40.8
内訳 普通交付税	1,127,677	7.7	1,127,677	40.8
特別交付税	74,598	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,808,329	19.1	2,733,731	99.0
交通安全対策特別交付金	1,339	0.0	1,339	0.0
分担金・負担金	8,450	0.1	－	－
使用料	53,801	0.4	3,168	0.1
手数料	19,108	0.1	101	0.0
国庫支出金	1,144,040	7.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,199	0.1	8,199	0.3
都道府県支出金	354,460	2.4	－	－
財産収入	5,417	0.0	－	－
寄附金	4,563,626	31.0	－	－
繰入金	5,048,792	34.3	－	－
繰越金	350,321	2.4	－	－
諸収入	87,562	0.6	14,554	0.5
地方債	283,542	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,542	1.5	－	－
歳入合計	14,736,986	100.0	2,761,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,286,294	100.0	－
法定普通税	1,286,294	100.0	－
市町村民税	489,703	38.1	－
内訳 個人均等割	17,035	1.3	－
所得割	402,404	31.3	－
法人均等割	37,754	2.9	－
法人税割	32,510	2.5	－
固定資産税	700,180	54.4	－
うち純固定資産税	699,820	54.4	－
軽自動車税	35,031	2.7	－
市町村たばこ税	61,380	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	80	0.0	－
法定目的税	80	0.0	－
内訳 入湯税	80	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,286,374	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	698,032	4.8	623,070	622,829	20.9
うち職員給	426,211	3.0	368,370	－	－
扶助費	969,409	6.7	51,694	51,694	1.7
公債費	359,813	2.5	328,960	328,960	11.0
内訳 元利償還金 元金	346,278	2.4	315,425	315,425	10.6
元利償還金 利子	13,535	0.1	13,535	13,535	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,027,254	14.1	1,003,724	1,003,483	33.7
物件費	2,156,961	15.0	466,312	440,372	14.8
維持補修費	26,411	0.2	23,271	21,945	0.7
補助費等	3,342,241	23.2	595,397	543,018	18.2
うち一部事務組合負担金	351,331	2.4	351,331	326,567	11.0
繰出金	664,145	4.6	605,719	575,402	19.3
積立金	4,592,080	31.9	559,292	－	－
投資・出資金・貸付金	1,185,000	8.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	407,717	2.8	6,946	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,584,220 千円	
内訳 普通建設事業費	400,250	2.8	4,253	経常収支比率	
うち補助	151,243	1.1	－	86.7 % （ 93.6 %）	
うち単独	241,007	1.7	4,253	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	7,467	0.1	2,693	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,401,809	100.0	3,260,661	3,595,838 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,185	0.5	－	69,185
総務費	9,405,231	65.3	8,919	1,081,303
民生費	1,785,515	12.4	539	553,550
衛生費	558,945	3.9	38	296,888
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	390,838	2.7	8,000	355,945
商工費	591,360	4.1	－	11,171
土木費	429,159	3.0	271,592	49,275
消防費	205,078	1.4	36,080	159,509
教育費	599,218	4.2	75,082	352,182
災害復旧費	7,467	0.1	－	2,693
公債費	359,813	2.5	－	328,960
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,401,809	100.0	400,250	3,260,661

繰出の状況			
公営企業等会計	合計	664,361	
	下水道	280,856	
	上水道	216	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	71,003	
	その他	312,286	
実質収支		94,532	
再差引収支		83,166	
加入世帯数（世帯）		1,038	
被保険者数（人）		1,646	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	443	

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	14,736,986	13,443,442
歳出総額	14,401,809	13,093,121
歳入歳出差引	335,177	350,321
翌年度に繰越すべき財源	154,843	145,913
実質収支	180,334	204,408
単年度収支	-24,074	-10,248
積立金	334,200	113,784
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	14,686	258,163
実質単年度収支	295,440	-154,627

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	232,260	2,765
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,848	2,712
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	84	232,260	2,765
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,890
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	3,290
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	8	19.04.01	2,460

健全化判断比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,205,257	1,330,567
基準財政需要額	2,329,445	2,177,271
標準税収入額等	1,523,367	1,689,548
標準財政規模	2,871,586	2,675,750
財政力指数	0.58	0.63
実質収支比率（％）	6.3	7.6
公債費負担比率（％）	9.1	10.1
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	707,763	388,249
減債	269,640	197,109
特定目的	4,817,927	5,663,589
地方債現在高	2,977,667	3,040,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	85,922	111,508
実質的なもの	51,935	33,770
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	156,304	156,304

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.5	97.8	99.1	97.4
市町村民税	99.3	97.4	99.2	97.3
純固定資産税	99.6	98.0	99.1	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,511	人
平成２７年国調	25,278	人
増減率	0.9	%
面積	51.92	k㎡
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	25,823 人	25,632 人
令3. 1. 1	25,748 人	25,550 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	722	686
	6.3	6.2
第２次	3,287	3,155
	28.7	28.6
第３次	7,433	7,209
	65.0	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461		
佐賀県	みやき町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,757,562	12.0	2,757,562	35.7
地方譲与税	94,248	0.4	94,248	1.2
利子割交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
配当割交付金	11,039	0.0	11,039	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,286	0.0	11,286	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	570,754	2.5	570,754	7.4
ゴルフ場利用税交付金	19,524	0.1	19,524	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,806	0.0	5,806	0.1
法人事業税交付金	25,763	0.1	25,763	0.3
地方特例交付金等	65,662	0.3	65,662	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,798	0.1	30,798	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,909	0.0	1,909	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,634	0.1	31,634	0.4
地方交付税	4,320,287	18.7	4,117,101	53.3
内訳 普通交付税	4,117,101	17.8	4,117,101	53.3
特別交付税	203,186	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,884,057	34.2	7,680,871	99.4
交通安全対策特別交付金	3,612	0.0	3,612	0.0
分担金・負担金	177,828	0.8	4,201	0.1
使用料	263,881	1.1	16,434	0.2
手数料	46,331	0.2	－	－
国庫支出金	2,827,239	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,021,405	4.4	－	－
財産収入	21,715	0.1	11,346	0.1
寄附金	2,820,112	12.2	－	－
繰入金	3,863,727	16.7	－	－
繰越金	1,321,795	5.7	－	－
諸収入	284,234	1.2	9,291	0.1
地方債	2,535,735	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	264,771	1.1	－	－
歳入合計	23,071,671	100.0	7,725,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,757,562	100.0	－
法定普通税	2,757,562	100.0	－
市町村民税	1,141,851	41.4	－
内訳 個人均等割	45,019	1.6	－
所得割	966,066	35.0	－
法人均等割	56,217	2.0	－
法人税割	74,549	2.7	－
固定資産税	1,277,471	46.3	－
うち純固定資産税	1,276,465	46.3	－
軽自動車税	101,146	3.7	－
市町村たばこ税	237,094	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,757,562	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入総額・歳出総額・収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	23,071,671	21,646,605
歳出総額	22,381,213	20,324,810
歳入歳出差引	690,458	1,321,795
翌年度に繰越すべき財源	58,615	531,287
実質収支	631,843	790,508
単年度収支	-158,665	252,537
積立金	167,555	459,087
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,967	－
実質単年度収支	-37,077	711,624

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	214	652,486	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,770	2,954
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	216	660,326	3,057
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,046,369	9.1	1,841,920	1,821,179	22.8
うち職員給	1,216,888	5.4	1,092,037	－	－
扶助費	3,178,589	14.2	621,219	616,519	7.7
公債費	1,694,509	7.6	1,561,376	1,561,376	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,643,498	7.3	1,514,603	1,514,603	19.0
利子	51,011	0.2	46,773	46,773	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,919,467	30.9	4,024,515	3,999,074	50.0
物件費	3,814,493	17.0	1,048,458	853,995	10.7
維持補修費	111,103	0.5	105,252	105,240	1.3
補助費等	1,704,941	7.6	1,304,545	964,274	12.1
うち一部事務組合負担金	819,183	3.7	819,183	746,946	9.3
繰出金	1,570,211	7.0	1,387,696	1,205,075	15.1
積立金	4,080,038	18.2	1,288,812	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,155,960	18.6	211,696	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,427	0.1	24,427	7,127,658 千円	
内訳 普通建設事業費	4,113,526	18.4	194,160	経常収支比率	
うち補助	548,345	2.5	22,733	89.2 % （ 92.3 %）	
うち単独	3,551,472	15.9	168,018	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	42,434	0.2	17,536	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,381,213	100.0	9,395,974	10,086,432 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	115,357	0.5	－	115,357
総務費	9,472,999	42.3	2,590,677	2,131,857
民生費	5,348,207	23.9	282,593	2,214,528
衛生費	1,462,475	6.5	26,123	910,901
労働費	8,544	0.0	－	7,948
農林水産業費	517,585	2.3	108,642	305,080
商工費	172,504	0.8	13,007	133,403
土木費	1,325,969	5.9	713,520	575,183
消防費	456,653	2.0	16,669	412,699
教育費	1,763,977	7.9	362,295	1,010,106
災害復旧費	42,434	0.2	－	17,536
公債費	1,694,509	7.6	－	1,561,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,381,213	100.0	4,113,526	9,395,974

繰出の状況			
公営事業等への繰出金 合計	1,586,896	国民健康保険事業会計 実質収支	104,813
下水道	408,571	再差引収支	55,370
上水道	16,685	加入世帯数（世帯）	3,388
宅地造成	12,945	被保険者数（人）	5,348
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	272,562	国庫支出金	－
その他	876,133	保険給付費	508

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,744,419	2,755,071
基準財政需要額	6,851,622	6,502,949
標準税収入額等	3,448,010	3,457,404
標準財政規模	7,929,809	7,505,394
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	8.0	10.5
公債費負担比率（％）	15.5	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,079,267	1,957,679
減債	2,000,363	2,010,378
特定目的	8,597,219	8,420,577
地方債現在高	16,470,879	15,578,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,321,108	4,807,371
保証・補償	－	－
その他	641,908	621,601
実質的なもの	127,111	89,534
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	284,445	284,049

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4	98.2	99.0	98.0
市町村民税	99.3	98.1	98.9	98.1
純固定資産税	99.4	98.1	98.8	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,609	人
平成２７年国調	5,902	人
増減率	-5.0	%
面積	35.92	k㎡
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,292 人	5,283 人
令 3. 1. 1	5,406 人	5,397 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	679	778
	21.1	23.4
第２次	816	759
	25.3	22.8
第３次	1,729	1,794
	53.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879	地方交付税種地	2－2
佐賀県	玄海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,631,758	38.0	3,192,568	93.6
地方譲与税	42,353	0.4	42,353	1.2
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	2,259	0.0	2,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,299	0.0	2,299	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,685	1.5	145,685	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
法人事業税交付金	16,176	0.2	16,176	0.5
地方特例交付金等	4,273	0.0	4,273	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
自動車税減収補填特例交付金	847	0.0	847	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	281	0.0	281	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,162	0.0	2,162	0.1
地方交付税	5,906	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	5,906	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,853,726	40.3	3,408,630	100.0
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0
分担金・負担金	9,227	0.1	－	－
使用料	71,428	0.7	－	－
手数料	2,677	0.0	－	－
国庫支出金	2,016,308	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,126	6.3	－	－
財産収入	22,663	0.2	－	－
寄附金	1,864,623	19.5	－	－
繰入金	643,488	6.7	－	－
繰越金	203,261	2.1	－	－
諸収入	274,378	2.9	10	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,569,837	100.0	3,409,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,189,480	87.8	－
法定普通税	3,189,480	87.8	－
市町村民税	295,977	8.1	－
内訳 個人均等割	9,194	0.3	－
所得割	192,524	5.3	－
法人均等割	31,332	0.9	－
法人税割	62,927	1.7	－
固定資産税	2,824,678	77.8	－
うち純固定資産税	2,824,678	77.8	－
軽自動車税	27,271	0.8	－
市町村たばこ税	41,554	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,278	12.2	－
法定目的税	3,088	0.1	－
内訳 入湯税	3,088	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	439,190	12.1	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,631,758	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,569,837	9,552,049
歳出総額	9,166,975	9,348,788
歳入歳出差引	402,862	203,261
翌年度に繰越すべき財源	17,810	30,716
実質収支	385,052	172,545
単年度収支	212,507	-36,626
積立金	304,335	317,914
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	516,842	281,288

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	334,747	2,813
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,635	2,727
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	338,852	2,824
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,365	11.7	930,348	929,851	27.3
うち職員給	696,862	7.6	579,042	－	－
扶助費	474,388	5.2	137,378	121,609	3.6
公債費	3,902	0.0	3,902	2	0.0
内訳 元利償還金 元金	3,900	0.0	3,900	－	－
元利償還金 利子	－	－	－	－	－
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,552,655	16.9	1,071,628	1,051,462	30.8
物件費	2,025,825	22.1	1,155,889	982,029	28.8
維持補修費	105,697	1.2	53,275	53,275	1.6
補助費等	1,484,833	16.2	610,152	430,147	12.6
うち一部事務組合負担金	1,759	0.0	1,759	1,759	0.1
繰出金	670,031	7.3	547,984	264,513	7.8
積立金	2,393,872	26.1	1,426,560	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	858,062	9.4	629,225		
うち人件費	26,078	0.3	26,077		
内訳 普通建設事業費	775,352	8.5	579,083		
うち補助	182,448	2.0	117,721		
うち単独	592,904	6.5	461,362		
災害復旧事業費	82,710	0.9	50,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,166,975	100.0	5,494,713		

経常経費充当一般財源等計	
	2,781,426 千円
経常収支比率	
81.6 % （ 81.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,897,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,545	0.8	－	76,545
総務費	4,388,448	47.9	70,613	2,294,193
民生費	1,498,854	16.4	207,644	935,318
衛生費	565,205	6.2	24,568	399,636
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	506,791	5.5	135	271,676
商工費	204,747	2.2	－	78,037
土木費	759,320	8.3	314,925	569,276
消防費	294,359	3.2	24,882	204,809
教育費	776,693	8.5	123,219	601,778
災害復旧費	82,710	0.9	－	50,142
公債費	3,902	0.0	－	3,902
諸支出金	9,371	0.1	9,366	9,371
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,166,975	100.0	775,352	5,494,713

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	813,673
	下水道事業	348,162
	上水道事業	143,642
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	67,645
	その他	254,224

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,359
再差引収支	-9,285
加入世帯数（世帯）	797
被保険者数（人）	1,568
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	435

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,566,293	2,705,742
基準財政需要額	2,266,020	2,099,772
標準税収入額等	3,369,249	3,552,772
標準財政規模	3,369,249	3,552,772
財政力指数	1.29	1.24
実質収支比率(％)	11.4	4.9
公債費負担比率(％)	0.1	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	-0.1	-0.2
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	4,354,577	4,050,242
減債	7,399	7,395
特定目的	13,300,246	11,851,447
地方債現在高	7,800	11,700
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	363,006	511,905
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	365,941	362,420
徴収率(％) 現年・計 合計	99.9 99.5	99.8 99.4
市町村民税	99.2 98.5	98.0 97.2
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,010	人
平成２７年国調	20,148	人
増減率	-5.6	%
面積	65.85	k㎡
人口密度	289	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	19,265 人	19,127 人
令 3. 1. 1	19,501 人	19,353 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	377	406
	3.9	4.0
第２次	3,208	3,499
	33.1	34.8
第３次	6,112	6,164
	63.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	4018		
佐賀県	有田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,749,696	12.9	1,749,696	29.1
地方譲与税	97,747	0.7	97,747	1.6
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	7,362	0.1	7,362	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,512	0.1	7,512	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	463,313	3.4	463,313	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,923	0.0	5,923	0.1
法人事業税交付金	17,068	0.1	17,068	0.3
地方特例交付金等	59,854	0.4	59,854	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,271	0.1	14,271	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,612	0.3	42,612	0.7
地方交付税	3,882,092	28.7	3,568,713	59.3
内訳 普通交付税	3,568,713	26.4	3,568,713	59.3
特別交付税	313,379	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,291,992	46.5	5,978,613	99.3
交通安全対策特別交付金	2,690	0.0	2,690	0.0
分担金・負担金	67,797	0.5	-	-
使用料	60,205	0.4	2,836	0.0
手数料	144,755	1.1	-	-
国庫支出金	2,067,387	15.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	932,439	6.9	-	-
財産収入	47,611	0.4	14,397	0.2
寄附金	1,413,868	10.4	-	-
繰入金	977,877	7.2	-	-
繰越金	428,800	3.2	-	-
諸収入	257,678	1.9	22,635	0.4
地方債	839,689	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	275,689	2.0	-	-
歳入合計	13,532,788	100.0	6,021,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,749,523	100.0	-
法定普通税	1,749,523	100.0	-
市町村民税	755,968	43.2	-
内訳 個人均等割	33,437	1.9	-
所得割	636,641	36.4	-
法人均等割	52,864	3.0	-
法人税割	33,026	1.9	-
固定資産税	785,007	44.9	-
うち純固定資産税	775,152	44.3	-
軽自動車税	76,957	4.4	-
市町村たばこ税	131,591	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	173	0.0	-
法定目的税	173	0.0	-
内訳 入湯税	173	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,749,696	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,532,788	15,128,198
歳出総額	12,962,411	14,699,398
歳入歳出差引	570,377	428,800
翌年度に繰越すべき財源	86,539	120,580
実質収支	483,838	308,220
単年度収支	175,618	158,507
積立金	157,386	80,281
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	184,057
実質単年度収支	333,004	54,731

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	475,456	3,128
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	39,416	3,032
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	153	479,915	3,137
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,636,615	12.6	1,562,890	1,552,145	24.6
うち職員給	885,197	6.8	830,846	-	-
扶助費	1,941,217	15.0	417,901	412,567	6.6
公債費	868,857	6.7	851,261	851,261	13.5
内訳 元利償還金 元金	809,196	6.2	796,636	796,636	12.7
利子	59,661	0.5	54,625	54,625	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,446,689	34.3	2,832,052	2,815,973	44.7
物件費	1,503,177	11.6	757,754	613,296	9.7
維持補修費	38,602	0.3	25,048	24,308	0.4
補助費等	2,761,243	21.3	1,795,312	1,424,663	22.6
うち一部事務組合負担金	647,993	5.0	647,993	637,666	10.1
繰出金	891,753	6.9	727,673	695,422	11.0
積立金	1,806,034	13.9	355,328	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,420,913	11.0	285,153		
うち人件費	43,909	0.3	43,909		
内訳 普通建設事業費	1,299,487	10.0	263,401		
うち補助	409,365	3.2	20,833		
うち単独	856,076	6.6	239,649		
災害復旧事業費	121,426	0.9	21,752		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,962,411	100.0	6,778,320		

経常経費充当一般財源等計	5,573,662 千円
経常収支比率	88.5 % （ 92.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,348,697 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	116,542	0.9	-	116,542
総務費	3,499,481	27.0	21,503	1,219,283
民生費	3,725,415	28.7	5,823	1,664,752
衛生費	1,199,165	9.3	61,706	827,052
労働費	12,512	0.1	255	7,372
農林水産業費	425,571	3.3	113,692	208,249
商工費	404,195	3.1	15,526	266,565
土木費	958,487	7.4	500,312	493,327
消防費	459,886	3.5	10,815	439,702
教育費	1,170,874	9.0	569,855	662,463
災害復旧費	121,426	0.9	-	21,752
公債費	868,857	6.7	-	851,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,962,411	100.0	1,299,487	6,778,320

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への繰出金 合計	1,591,744	国民健康保険事業 実質収支	47,622
下水道	487,145	再差引収支	27,124
病院	210,665	加入世帯数（世帯）	2,571
宅地造成	8,569	被保険者数（人）	4,023
上水道	2,181	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	169,481	国庫支出金	-
その他	713,703	保険給付費	435

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,838,637	1,923,163
基準財政需要額	5,408,892	5,149,580
標準税収入額等	2,284,827	2,396,866
標準財政規模	6,129,229	5,846,855
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(％)	7.9	5.3
公債費負担比率(％)	11.6	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	8.3	9.1
将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高 財調	2,379,542	2,222,156
減債	330,401	140,681
特定目的	5,606,659	5,125,454
地方債現在高	11,255,616	11,225,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	365,340	49,800
実質的なもの	1,470,749	1,551,264
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087
徴収率(％) 現年・計 合計	99.5 96.7	97.6 95.7
市町村民税	99.5 98.7	98.8 98.2
純固定資産税	99.4 94.0	96.0 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,293	人
平成２７年国調	6,777	人
増減率	-7.1	%
面積	11.50	k㎡
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	6,245	人	6,229	人
令3. 1. 1	6,306	人	6,286	人
増減率	-1.0	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	178
	6.0	6.1
第２次	757	829
	26.9	28.3
第３次	1,884	1,922
	67.0	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	4239	地方交付税種地	2－3
佐賀県	大町町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	689,628	9.9	689,628	25.7
地方譲与税	22,869	0.3	22,869	0.9
利子割交付金	434	0.0	434	0.0
配当割交付金	2,215	0.0	2,215	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	150,268	2.2	150,268	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1
法人事業税交付金	12,911	0.2	12,911	0.5
地方特例交付金等	7,160	0.1	7,160	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,801	0.1	3,801	0.1
自動車税減収補填特例交付金	463	0.0	463	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,546	0.0	2,546	0.1
地方交付税	2,083,419	29.9	1,783,698	66.5
内訳 普通交付税	1,783,698	25.6	1,783,698	66.5
特別交付税	299,721	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,972,563	42.7	2,672,842	99.7
交通安全対策特別交付金	996	0.0	996	0.0
分担金・負担金	74,388	1.1	-	-
使用料	40,814	0.6	3,118	0.1
手数料	14,999	0.2	-	-
国庫支出金	1,020,193	14.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,364	9.3	-	-
財産収入	12,875	0.2	5,041	0.2
寄附金	844,668	12.1	-	-
繰入金	345,647	5.0	-	-
繰越金	91,589	1.3	-	-
諸収入	275,624	4.0	2	0.0
地方債	627,509	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,009	1.6	-	-
歳入合計	6,967,229	100.0	2,681,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	689,576	100.0	-
法定普通税	689,576	100.0	-
市町村民税	249,881	36.2	-
内訳 個人均等割	10,225	1.5	-
所得割	183,593	26.6	-
法人均等割	17,493	2.5	-
法人税割	38,570	5.6	-
固定資産税	369,618	53.6	-
うち純固定資産税	368,610	53.5	-
軽自動車税	24,917	3.6	-
市町村たばこ税	45,160	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	52	0.0	-
法定目的税	52	0.0	-
内訳 入湯税	52	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	689,628	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,967,229	6,913,706
歳出総額	6,663,285	6,792,063
歳入歳出差引	303,944	121,643
翌年度に繰越すべき財源	127,087	64,907
実質収支	176,857	56,736
単年度収支	120,121	-111,786
積立金	229	337
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	90,000
実質単年度収支	90,350	-201,449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	266,428	3,098
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	26,068	3,724
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	270,540	3,110
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	1.05.01	7,730
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,338
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,560
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	3,108
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,584
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	26.04.01	2,423
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	911,310	13.7	800,128	772,497	27.7
うち職員給	535,691	8.0	457,911	-	-
扶助費	784,783	11.8	202,051	168,412	6.0
公債費	693,580	10.4	687,526	687,526	24.6
内訳 元利償還金 元金	668,917	10.0	663,569	663,569	23.8
利子	24,663	0.4	23,957	23,957	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,389,673	35.9	1,689,705	1,628,435	58.3
物件費	1,353,205	20.3	468,540	223,551	8.0
維持補修費	4,353	0.1	2,738	2,738	0.1
補助費等	1,078,421	16.2	495,700	234,126	8.4
うち一部事務組合負担金	648,421	9.7	275,836	188,318	6.7
繰出金	403,330	6.1	338,466	323,996	11.6
積立金	543,671	8.2	680	-	-
投資・出資金・貸付金	24,700	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	865,932	13.0	116,794	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,100	0.4	25,100	2,412,846 千円	
内訳 普通建設事業費	475,019	7.1	78,229	経常収支比率	
うち補助	239,024	3.6	14,497	86.5 % （ 90.0 %）	
うち単独	235,995	3.5	63,732	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	390,913	5.9	38,565	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,663,285	100.0	3,112,623	3,416,567 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,428	1.0	8,250	55,228
総務費	1,491,893	22.4	54,035	425,104
民生費	1,715,541	25.7	10,305	875,386
衛生費	914,046	13.7	12,308	346,571
労働費	2,030	0.0	-	30
農林水産業費	361,706	5.4	304,438	89,225
商工費	363,869	5.5	3,571	134,741
土木費	207,061	3.1	70,286	92,945
消防費	155,695	2.3	4,485	150,012
教育費	303,523	4.6	7,341	217,290
災害復旧費	390,913	5.9	-	38,565
公債費	693,580	10.4	-	687,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,663,285	100.0	475,019	3,112,623

区分		決算額(A)	構成比	実質収支	31,440
繰出の状況 公営事業等	合計	437,967	会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	5,598
	工業用水道	17,500		加入世帯数（世帯）	957
	上水道	17,137		被保険者数（人）	1,452
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
	電気	-		国庫支出金	-
	国民健康保険	99,396		保険給付費	483
	その他	303,934			

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	662,833	727,536
基準財政需要額	2,446,531	2,309,121
標準税収入額等	831,950	919,252
標準財政規模	2,724,657	2,587,080
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	6.5	2.2
公債費負担比率（％）	20.1	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,064,252	1,064,023
減債	294,075	323,969
特定目的	2,805,247	2,537,258
地方債現在高	4,794,376	4,835,784
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,070	1,940
実質的なもの	367,405	360,202
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.0	99.3 98.8
市町村民税	99.3 98.7	99.4 98.9
純固定資産税	99.7 99.2	99.0 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,566	人
平成２７年国調	9,583	人
増減率	-0.2	%
面積	24.88	k㎡
人口密度	384	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,667 人	9,600 人
令 3. 1. 1	9,709 人	9,629 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	519	590
第１次	10.3	11.9
第２次	1,347	1,347
	26.7	27.3
第３次	3,182	3,003
	63.0	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	4247		
佐賀県	江北町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,054,396	14.2	1,054,396	32.9
地方譲与税	39,975	0.5	39,975	1.2
利子割交付金	828	0.0	828	0.0
配当割交付金	4,314	0.1	4,314	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,415	0.1	4,415	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	215,218	2.9	215,218	6.7
ゴルフ場利用税交付金	13,366	0.2	13,366	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,478	0.0	2,478	0.1
法人事業税交付金	11,354	0.2	11,354	0.4
地方特例交付金等	17,095	0.2	17,095	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,359	0.1	10,359	0.3
自動車税減収補填特例交付金	815	0.0	815	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	513	0.0	513	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,408	0.1	5,408	0.2
地方交付税	2,050,425	27.5	1,838,504	57.3
内訳 普通交付税	1,838,504	24.7	1,838,504	57.3
特別交付税	211,921	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,413,864	45.9	3,201,943	99.9
交通安全対策特別交付金	1,686	0.0	1,686	0.1
分担金・負担金	105,692	1.4	-	-
使用料	46,547	0.6	2,304	0.1
手数料	24,340	0.3	-	-
国庫支出金	1,298,174	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	505,361	6.8	-	-
財産収入	109,081	1.5	-	-
寄附金	596,665	8.0	-	-
繰入金	366,072	4.9	-	-
繰越金	170,741	2.3	-	-
諸収入	80,241	1.1	7	0.0
地方債	724,329	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,429	2.0	-	-
歳入合計	7,442,793	100.0	3,205,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,054,396	100.0	-
法定普通税	1,054,396	100.0	-
市町村民税	479,940	45.5	-
内訳 個人均等割	17,234	1.6	-
所得割	389,580	36.9	-
法人均等割	29,765	2.8	-
法人税割	43,361	4.1	-
固定資産税	469,422	44.5	-
うち純固定資産税	469,422	44.5	-
軽自動車税	40,628	3.9	-
市町村たばこ税	64,406	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,054,396	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,442,793	7,205,233
歳出総額	7,035,496	6,930,492
歳入歳出差引	407,297	274,741
翌年度に繰越すべき財源	141,673	65,281
実質収支	265,624	209,460
単年度収支	56,164	35,794
積立金	3,782	3,906
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	90,000
実質単年度収支	-40,054	-50,300

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	245,735	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	25,995	3,249
臨時職員	-	-	-
合計	93	271,730	2,922
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	896,203	12.7	790,758	727,424	21.7
うち職員給	520,902	7.4	442,895	-	-
扶助費	1,200,492	17.1	227,199	227,199	6.8
公債費	425,807	6.1	405,087	405,087	12.1
内訳 元利償還金 元金	405,254	5.8	386,666	386,666	11.5
元利償還金 利子	20,446	0.3	18,314	18,314	0.5
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	2,522,502	35.9	1,423,044	1,359,710	40.5
物件費	1,012,359	14.4	446,765	365,663	10.9
維持補修費	26,505	0.4	24,169	23,559	0.7
補助費等	924,301	13.1	550,276	289,578	8.6
うち一部事務組合負担金	503,793	7.2	323,997	217,458	6.5
繰出金	797,148	11.3	703,664	684,750	20.4
積立金	711,414	10.1	290,829	-	-
投資・出資金・貸付金	39,600	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,001,667	14.2	156,923		
うち人件費	20,797	0.3	20,797		
内訳 普通建設事業費	961,549	13.7	128,517		
うち補助	404,538	5.7	37,357		
うち単独	547,106	7.8	81,255		
災害復旧事業費	40,118	0.6	28,406		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,035,496	100.0	3,595,670		

経常経費充当一般財源等計	
	2,723,260 千円
経常収支比率	
81.1 % （ 84.9 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
3,967,817 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,021	1.0	-	73,021
総務費	1,455,019	20.7	107,742	703,960
民生費	2,054,305	29.2	194,293	733,803
衛生費	698,186	9.9	9,649	342,695
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	557,988	7.9	126,460	211,463
商工費	134,864	1.9	-	100,299
土木費	693,754	9.9	223,921	433,988
消防費	424,001	6.0	214,955	207,434
教育費	473,433	6.7	84,529	355,514
災害復旧費	40,118	0.6	-	28,406
公債費	425,807	6.1	-	405,087
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,035,496	100.0	961,549	3,595,670

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	837,111
	下水道	391,733
	上水道	22,463
	工業用水道	17,500
	交通	-
	国民健康保険	85,443
	その他	319,972

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,121
再差引収支	61,909
加入世帯数（世帯）	1,139
被保険者数（人）	1,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,044,147	1,090,838
基準財政需要額	2,881,070	2,651,211
標準税収入額等	1,307,222	1,371,099
標準財政規模	3,297,155	3,038,718
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率（％）	8.1	6.9
公債費負担比率（％）	10.2	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.3	12.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	806,238	798,456
減債	1,041,218	901,771
特定目的	10,604,464	10,302,180
地方債現在高	5,188,691	4,869,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	506,709	509,945
実質的なもの	482,168	474,123
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	742,383	734,155

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.6	98.5	99.5	98.4
市町村民税	99.5	98.9	99.4	98.9
純固定資産税	99.8	97.9	99.6	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,051	人
平成２７年国調	23,941	人
増減率	-7.9	%
面積	99.56	k㎡
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	22,130	人	21,941	人
令 3. 1. 1	22,465	人	22,281	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,936	3,606
	24.9	28.3
第２次	2,334	2,411
	19.8	18.9
第３次	6,543	6,735
	55.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41	4255	地方交付税種地	2－2
佐賀県	白石町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,240,560	13.3	2,240,560	28.7
地方譲与税	149,326	0.9	149,326	1.9
利子割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0
配当割交付金	9,347	0.1	9,347	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,525	0.1	9,525	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	513,884	3.1	513,884	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,330	0.1	9,330	0.1
法人事業税交付金	16,477	0.1	16,477	0.2
地方特例交付金等	31,494	0.2	31,494	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,947	0.1	11,947	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,068	0.0	3,068	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,293	0.1	15,293	0.2
地方交付税	5,293,655	31.5	4,792,885	61.4
内訳 普通交付税	4,792,885	28.6	4,792,885	61.4
特別交付税	500,770	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,276,795	49.3	7,776,025	99.7
交通安全対策特別交付金	4,503	0.0	4,503	0.1
分担金・負担金	271,648	1.6	－	－
使用料	65,743	0.4	14,707	0.2
手数料	52,410	0.3	－	－
国庫支出金	2,141,673	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,524,531	9.1	－	－
財産収入	25,106	0.1	5,667	0.1
寄附金	818,376	4.9	－	－
繰入金	1,076,626	6.4	－	－
繰越金	459,899	2.7	－	－
諸収入	202,897	1.2	17	0.0
地方債	1,866,650	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	317,000	1.9	－	－
歳入合計	16,786,857	100.0	7,800,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,240,560	100.0	－
法定普通税	2,240,560	100.0	－
市町村民税	978,740	43.7	－
内訳 個人均等割	40,160	1.8	－
所得割	881,985	39.4	－
法人均等割	32,664	1.5	－
法人税割	23,931	1.1	－
固定資産税	974,117	43.5	－
うち純固定資産税	973,580	43.5	－
軽自動車税	106,796	4.8	－
市町村たばこ税	180,907	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,240,560	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	16,786,857	17,812,610
歳出総額	16,126,062	17,352,711
歳入歳出差引	660,795	459,899
翌年度に繰越すべき財源	100,155	61,180
実質収支	560,640	398,719
単年度収支	124,218	53,173
積立金	219,742	268,047
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,615	32,114
実質単年度収支	148,345	289,106

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	231	746,361	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,092	3,156
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	233	754,777	3,239
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,399,665	14.9	2,088,326	2,058,139	25.4
うち職員給	1,461,708	9.1	1,262,362	－	－
扶助費	2,426,268	15.0	159,399	155,759	1.9
公債費	1,667,285	10.3	1,656,950	1,656,950	20.4
内訳 元利償還金 元金	1,596,804	9.9	1,586,469	1,586,469	19.5
元利償還金 利子	70,319	0.4	70,319	70,319	0.9
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	6,493,218	40.3	3,904,675	3,870,848	47.7
物件費	1,945,636	12.1	1,344,272	760,745	9.4
維持補修費	82,115	0.5	56,744	44,949	0.6
補助費等	3,019,978	18.7	1,654,386	1,114,034	13.7
うち一部事務組合負担金	1,674,680	10.4	727,251	523,871	6.5
繰出金	1,088,224	6.7	909,543	898,122	11.1
積立金	1,680,009	10.4	859,438	－	－
投資・出資金・貸付金	258,826	1.6	155,826	155,826	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,558,056	9.7	244,889	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,304	0.2	27,304	6,844,524 千円	
内訳 普通建設事業費	1,544,839	9.6	232,336	経常収支比率	
うち補助	871,214	5.4	71,203	84.3 % （ 87.7 %）	
うち単独	671,721	4.2	159,229	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	13,217	0.1	12,553	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,126,062	100.0	9,129,773	9,790,568 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	110,330	0.7	－	110,326
総務費	3,396,369	21.1	43,953	2,385,608
民生費	4,027,778	25.0	13,691	1,431,985
衛生費	2,056,728	12.8	36,840	698,355
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	1,525,284	9.5	720,940	567,700
商工費	236,943	1.5	202	182,381
土木費	1,097,382	6.8	405,730	683,390
消防費	496,672	3.1	23,303	447,076
教育費	1,495,981	9.3	300,180	953,356
災害復旧費	13,217	0.1	－	12,553
公債費	1,667,285	10.3	－	1,656,950
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,126,062	100.0	1,544,839	9,129,773

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,665,953
	下水道	503,210
	上水道	74,519
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	193,228
	その他	894,996

国民健康保険事業の状況	
実質収支	257,351
再差引収支	250,821
加入世帯数（世帯）	3,188
被保険者数（人）	5,930
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	139
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,278,275	2,322,063
基準財政需要額	7,071,575	6,668,379
標準税収入額等	2,823,874	2,884,366
標準財政規模	7,933,976	7,477,794
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	7.1	5.3
公債費負担比率（％）	16.9	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.0
将来負担比率（％）	－	4.3
積立金現在高 財調	2,450,493	2,426,366
減債	1,912,135	1,630,637
特定目的	4,620,634	4,302,188
地方債現在高	14,044,996	13,775,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	23,765	41,165
実質的なもの	1,158,756	1,196,791
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3	97.6	99.1	97.3
市町村民税	99.2	98.0	99.5	98.1
純固定資産税	99.2	96.7	98.5	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,121	人
平成２７年国調	8,779	人
増減率	-7.5	%
面積	74.30	k㎡
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	8,413 人	8,350 人
令3. 1. 1	8,533 人	8,468 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,340	1,551
	29.4	32.0
第２次	1,096	1,082
	24.1	22.4
第３次	2,117	2,208
	46.5	45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	4417	地方交付税種地	2－1
佐賀県	太良町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	744,255	8.6	744,255	20.8
地方譲与税	69,686	0.8	69,686	2.0
利子割交付金	591	0.0	591	0.0
配当割交付金	3,029	0.0	3,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	187,273	2.2	187,273	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,927	0.0	3,927	0.1
法人事業税交付金	6,237	0.1	6,237	0.2
地方特例交付金等	41,417	0.5	41,417	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,430	0.0	2,430	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	423	0.0	423	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,273	0.4	37,273	1.0
地方交付税	2,743,515	31.6	2,473,448	69.2
内訳 普通交付税	2,473,448	28.5	2,473,448	69.2
特別交付税	270,067	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,803,011	43.9	3,532,944	98.9
交通安全対策特別交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
分担金・負担金	20,371	0.2	-	-
使用料	52,017	0.6	3,032	0.1
手数料	24,957	0.3	-	-
国庫支出金	1,215,517	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	654,735	7.6	-	-
財産収入	39,153	0.5	35,133	1.0
寄附金	983,069	11.3	-	-
繰入金	939,920	10.8	-	-
繰越金	132,483	1.5	-	-
諸収入	188,083	2.2	122	0.0
地方債	615,936	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,836	1.5	-	-
歳入合計	8,670,383	100.0	3,572,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,541	99.4	2,972
法定普通税	739,541	99.4	2,972
市町村民税	298,628	40.1	2,972
内訳 個人均等割	13,529	1.8	-
所得割	263,153	35.4	-
法人均等割	11,612	1.6	-
法人税割	10,334	1.4	2,972
固定資産税	353,941	47.6	-
うち純固定資産税	353,046	47.4	-
軽自動車税	35,630	4.8	-
市町村たばこ税	51,342	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,714	0.6	-
法定目的税	4,714	0.6	-
内訳 入湯税	4,714	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	744,255	100.0	2,972

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	決算額(千円)
歳入総額	9,239,372
歳出総額	9,038,889
歳入歳出差引	200,483
翌年度に繰越すべき財源	66,309
実質収支	134,174
単年度収支	14,660
積立金	1,447
繰上償還金	-
積立金取崩し額	50,000
実質単年度収支	-33,893

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	91	273,637	3,007
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	92	277,535	3,017
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	28.01.01	7,140
副市区町村長	1	28.01.01	5,960
教育長	1	28.01.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	968,453	11.6	875,878	865,712	23.4
うち職員給	500,042	6.0	464,542	-	-
扶助費	1,011,885	12.1	192,911	192,791	5.2
公債費	509,658	6.1	508,279	508,279	13.7
内訳 元利償還金 元金	494,364	5.9	493,397	493,397	13.3
元利償還金 利子	15,294	0.2	14,882	14,882	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,489,996	29.9	1,577,068	1,566,782	42.3
物件費	1,213,185	14.6	703,829	507,373	13.7
維持補修費	42,911	0.5	38,553	38,553	1.0
補助費等	1,191,745	14.3	695,644	551,068	14.9
うち一部事務組合負担金	320,670	3.8	320,670	249,477	6.7
繰出金	564,706	6.8	450,999	416,711	11.3
積立金	1,210,309	14.5	226,126	-	-
投資・出資金・貸付金	117,550	1.4	67,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,504,784	18.1	249,189		
うち人件費	26,011	0.3	26,011		
内訳 普通建設事業費	1,118,286	13.4	214,910		
うち補助	413,420	5.0	32,732		
うち単独	704,866	8.5	182,178		
災害復旧事業費	386,498	4.6	34,279		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,335,186	100.0	4,008,958		

経常経費充当一般財源等計	3,080,487 千円
経常収支比率	83.3 % （ 86.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,331,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,109	0.9	-	76,102
総務費	2,255,701	27.1	33,088	631,030
民生費	1,793,232	21.5	9,307	804,808
衛生費	799,639	9.6	24,602	647,672
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	776,413	9.3	371,089	328,242
商工費	354,170	4.2	54,304	258,221
土木費	393,708	4.7	305,679	139,931
消防費	401,257	4.8	191,122	198,634
教育費	588,757	7.1	129,095	381,716
災害復旧費	386,498	4.6	-	34,279
公債費	509,658	6.1	-	508,279
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,335,186	100.0	1,118,286	4,008,958

繰出金	合計	802,244	
営病院	237,538		
事下水道	35,097		
業簡易水道	34,892		
等上水道	-		
へ国民健康保険	97,858		
出のその他	396,859		

国民健康保険事業の状況

実質収支	64,554
再差引収支	105,413
加入世帯数（世帯）	1,315
被保険者数（人）	2,410
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	846,973	837,284
基準財政需要額	3,320,242	3,092,155
標準税収入額等	1,052,362	1,037,905
標準財政規模	3,653,646	3,388,693
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(％)	7.8	4.0
公債費負担比率(％)	11.7	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	5.0	4.5
将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高 財調	1,498,074	1,428,970
減債	1,524,823	1,526,074
特定目的	4,171,727	3,885,318
地方債現在高	4,671,271	4,549,699
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	377,135	391,621
保証・補償	-	-
その他	608,892	383,530
実質的なもの	463,230	490,535
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 98.0	98.8 98.0
市町村民税	99.5 98.9	99.6 99.1
純固定資産税	98.3 97.1	98.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）